

つながる ゴ ゴ ゴ かわる



# 第32回 定時株主総会 招集ご通知

## 開催概要

日時：2019年6月13日(木) 午前10時(受付開始 午前9時)

場所：東京都千代田区丸の内二丁目7番2号

JPタワー ホール&カンファレンス (KITTE 4階)

## 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役11名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 取締役賞与支給の件

## 目次

|                 |    |
|-----------------|----|
| 第32回定時株主総会招集ご通知 | 03 |
| 議決権行使についてのご案内   | 05 |
| 株主総会参考書類        | 07 |
| 事業報告            | 21 |
| 連結計算書類          | 47 |
| 計算書類            | 50 |
| 監査報告書           | 53 |
| ご参考(社長インタビュー)   | 57 |

# ICTの利活用を通じて、社会変革へ貢献する。



すべてのステークホルダーから  
**信頼**され**支持**される企業

ネットワングループの経営理念は、

「ICTの利活用を通じて、社会変革へ貢献する」ことです。

その実現のために私たちは、

アドマイヤード・カンパニーとして

皆様に信頼され、支持されることをゴールとして、

お客様・パートナー・株主の皆様と、

社員への責任を果たし、

ICT市場・市民社会・地球環境への貢献を怠らず、

不断の努力を続けていくことをお約束します。



平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに、当社第32回定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

2018年6月、吉野孝行が代表取締役会長に、荒井透が代表取締役社長に就任し、代表取締役2名体制に移行いたしました。これにより、経営基盤の強化を図るとともに、次世代人材育成を進めております。

2019年度からの新中期事業計画では、ICTの利活用を極めるため、世の中の常識にとらわれない独自の仕組みづくりに取り組み、安心・安全、かつ高い生産性を実現する事業やサービスを創出してまいります。

当社グループの本年のテーマは「創応力」です。これは、クリエイティブな考えで既存のものを創り変える「創」、新たな変革に適應する「応」、それらを推進する「力」を表しております。

株主の皆様におかれましては、「つなぐ・むすぶ・かわる」技術のプロ集団として、次世代に対応する変革に挑戦する当社グループを引き続きご理解・ご支援くださいますよう、お願い申し上げます。

ネットワンシステムズ株式会社

代表取締役会長  
**吉野 孝行**

代表取締役社長  
**荒井 透**

株 主 各 位

証券コード 7518  
2019年5月22日

東京都千代田区丸の内二丁目7番2号  
**ネットワンシステムズ株式会社**  
代表取締役社長 荒井 透

第32回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第32回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、「議決権行使についてのご案内」（5ページから6ページ）のとおり、書面又はインターネット等の電磁的方法によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類（7ページから20ページ）をご検討いただき、**2019年6月12日（水曜日）午後5時30分までに**議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

|         |         |                                                                                                                      |
|---------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 日       | 時       | 2019年6月13日（木曜日） 午前10時（受付開始 午前9時）                                                                                     |
| 場       | 所       | 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号<br>JPタワー ホール&カンファレンス（KITTE 4階）<br>※末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。                                          |
| 目 的 事 項 | 報 告 事 項 | 1. 第32期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第32期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件 |
|         | 決 議 事 項 | 第1号議案 剰余金の処分の件<br>第2号議案 取締役11名選任の件<br>第3号議案 監査役1名選任の件<br>第4号議案 取締役賞与支給の件                                             |

以上

## ご来場に際してのお願い

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の株主様ご本人の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

代理人によるご出席の場合は、代理権を証明する書面（委任状）を同封の株主様ご本人の議決権行使書用紙とともに会場受付にご提出ください。なお、代理人は当社定款に基づき、議決権を有する他の株主様1名に限らせていただきます。



## 本招集ご通知の添付書類に関するご案内

- 本招集ご通知に添付すべき書類のうち、「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款に基づき、当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。  
なお、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書を作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類（ご参考）を除く）には、本招集ご通知の添付書類に記載されたもののほか、当社ウェブサイトに掲載された「連結注記表」及び「個別注記表」も含まれております。
- 当社ウェブサイトに掲載された「連結注記表」及び「個別注記表」の紙面での提供をご希望される株主様には、別途郵送させていただきますので、当社広報・IR室（電話：03-6256-0615）宛にお申し出ください。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容について、株主総会の前日までに修正すべき事項が生じた場合、及び補足説明等を行う場合には、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト <https://www.netone.co.jp/>

## 事業説明会のご案内

株主総会終了後、同会場において下記のとおり「事業説明会」の開催を予定しております。  
引き続きご出席くださいますようお願い申し上げます。

【日 時】2019年6月13日（木曜日）  
株主総会終了後、休憩をはさみ50分程度を予定しております。

【場 所】東京都千代田区丸の内二丁目7番2号  
JPタワー ホール&カンファレンス（KITTE4階）（株主総会と同会場）

【主な内容】・当社事業と成長戦略について  
・質疑応答

## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の重要な権利です。後記の株主総会参考書類(7ページから20ページ)をご検討のうえ、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。



### 株主総会へのご出席による議決権行使

同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

代理人によるご出席の場合は、代理権を証明する書面(委任状)を同封の株主様ご本人の議決権行使書用紙とともに会場受付にご提出ください。なお、代理人は当社定款に基づき、議決権を有する他の株主様1名に限らせていただきます。

**株主総会開催日時** : 2019年6月13日(木曜日) 午前10時



### 書面の郵送による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示いただき、切手を貼らずにご投函ください。

**議決権行使期限** : 2019年6月12日(水曜日) 午後5時30分到着分



### インターネットによる議決権行使

当社が指定する下記の議決権行使ウェブサイトにおいて議決権の行使が可能です。

**議決権行使ウェブサイト** <https://www.web54.net>

詳細は6ページをご覧ください

**議決権行使期限** : 2019年6月12日(水曜日) 午後5時30分受付分

機関投資家の皆様へ

株主総会における議決権行使方法として、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。

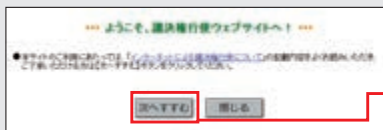
## インターネットによる議決権行使のご案内

議決権行使ウェブサイト  
<https://www.web54.net>



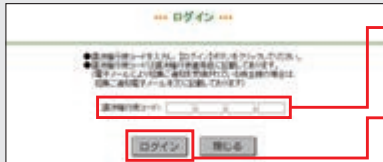
スマートフォン又はバーコード読取機能付の携帯電話等からは、こちらのQRコードよりアクセスいただけます。  
 (QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。)

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙の右下に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙の右下に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

「次へ」をクリック

- 4 以降は画面の案内にしたがってご入力ください。

### ● ご留意事項

- (1) インターネットによって複数回にわたり議決権を行使された場合、最後に行われた議決権行使を有効とさせていただきます。
- (2) 書面（議決権行使書用紙の郵送）による方法とインターネットによる方法の双方で議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。
- (3) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。
- (4) 株主様のインターネットの利用環境、スマートフォン又は携帯電話の機種等によっては、インターネットによる議決権行使が行えない場合もございます。

### ● 議決権行使コード及びパスワードのお取扱いについて

- (1) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本株主総会に限り有効です。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ先

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
 電話照会先： **0120-652-031** (通話料無料)  
 (受付時間 午前9時～午後9時)

## 第1号議案

## 剰余金の処分の件

当社は、企業価値の向上による株主利益の増大を目指すとともに、経営基盤の拡充と成長力の源泉である株主資本の充実を図り、長期にわたり安定的かつ業績を適正に反映した利益還元を行っていくことを基本方針としております。

## 1. 期末配当に関する事項

上記基本方針のもと、配当性向につきましては、連結配当性向30%以上を目標といたしております。

第32期の期末配当につきましては、当社が創立30周年を迎えたことによる記念配当を加えまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

|                          |                                                                   |
|--------------------------|-------------------------------------------------------------------|
| 配当財産の種類                  | 金銭                                                                |
| 配当財産の割当てに関する事項<br>及びその総額 | 当社普通株式1株につき 金20円<br>(普通配当18円、創立30周年記念配当2円)<br>配当総額 1,693,426,080円 |
| 剰余金の配当が効力を生じる日           | 2019年6月14日                                                        |

なお、中間配当金（普通配当15円、創立30周年記念配当2円）を含めました当期の年間配当金は1株につき金37円（連結配当性向は35.1%、創立30周年記念配当を除く連結配当性向は31.3%）となります。

## 2. その他の剰余金の処分に関する事項

|                 |                        |
|-----------------|------------------------|
| 減少する剰余金の項目及びその額 | 繰越利益剰余金 3,680,000,000円 |
| 増加する剰余金の項目及びその額 | 別途積立金 3,680,000,000円   |

第2号議案

取締役11名選任の件

取締役全員（11名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、社外取締役4名を含む取締役11名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、社外取締役候補者につきましては、全員が当社の定める「独立性基準」（18ページ）を満たしております。

また、本議案に関しましては、諮問委員会の審議を経ております。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名     | 現在の当社における地位及び担当                               | 候補者属性       | 取締役会への出席状況   |
|-------|--------|-----------------------------------------------|-------------|--------------|
| 1     | 吉野 孝行  | 代表取締役会長                                       | 再任          | 12/12 (100%) |
| 2     | 荒井 透   | 代表取締役社長 社長執行役員<br>ビジネス開発本部、カスタマーサービス<br>本部各担当 | 再任          | 12/12 (100%) |
| 3     | 川口 貴久  | 取締役 執行役員 管理本部長                                | 再任          | 12/12 (100%) |
| 4     | 平川 慎二  | 取締役 常務執行役員<br>東日本第1事業本部長、西日本事業本部長             | 再任          | 10/10 (100%) |
| 5     | 竹下 隆史  | 取締役 執行役員<br>東日本第2事業本部長、中部事業本部担当               | 再任          | 10/10 (100%) |
| 6     | 田中 拓也  | 取締役 執行役員<br>管理本部 投融資・新規事業担当                   | 再任          | 10/10 (100%) |
| 7     | 篠浦 文彦  | 常務執行役員<br>ビジネス開発本部長、カスタマーサービス本部担当             | 新任          | — —          |
| 8     | 河上 邦雄  | 社外取締役                                         | 再任 社外 独立    | 12/12 (100%) |
| 9     | 今井 光雄  | 社外取締役                                         | 再任 社外 独立    | 12/12 (100%) |
| 10    | 西川 理恵子 | 社外取締役                                         | 再任 社外 独立 女性 | 12/12 (100%) |
| 11    | 早野 龍五  | 社外取締役                                         | 再任 社外 独立    | 10/10 (100%) |

候補者番号

1

よ し の た か ゆ き

吉野 孝行

1951年2月14日生

再任



現在の当社における地位

代表取締役会長

所有する当社の株式の数

30,010株

取締役会への出席状況

12/12(100%)

#### 略歴（地位、担当及び重要な兼職の状況）

1969年 4月 日本電気エンジニアリング株式会社  
（現 NECフィールディング株式会社）入社  
1973年 8月 東京エレクトロン株式会社入社  
1996年 5月 米国フォアシステムズ入社  
1998年 4月 日本シスコシステムズ株式会社（現 シスコシステムズ合同会社）入社

2003年 7月 同社取締役 常務執行役員  
2007年 10月 当社顧問  
2008年 6月 当社代表取締役社長  
2011年 4月 当社代表取締役社長 社長執行役員  
2018年 6月 当社代表取締役会長（現任）

#### 取締役候補者とした理由

吉野孝行氏は、事業会社において取締役として経営に関与する等、幅広い分野にわたる豊富な経験と実績を有しており、当社の代表取締役社長に就任以降、強力なリーダーシップのもと当社グループを牽引してまいりました。また、当社の代表取締役会長に就任以降も、当社における新たな経営体制の下、経営基盤の強化に向けて、大局的な見地から当社の経営全般を監督しております。当社の企業価値のさらなる向上のためには、同氏が引き続き取締役の任にあたる必要があると判断し、取締役候補者いたしました。

候補者番号

2

あ ら い

荒井 透

と お る

透

1958年10月6日生

再任



現在の当社における地位

代表取締役社長  
社長執行役員

所有する当社の株式の数

16,286株

取締役会への出席状況

12/12(100%)

#### 略歴（地位、担当及び重要な兼職の状況）

1981年 4月 菱電エレベータ施設株式会社入社  
1983年 10月 文部省高エネルギー物理学研究所（現 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構）データ処理センター入所  
1988年 8月 三菱商事株式会社入社（アングマン・バス株式会社出向）  
1989年 6月 アングマン・バス株式会社入社  
1990年 4月 当社入社  
2006年 4月 当社ネットワークテクノロジー本部長

2006年 6月 当社取締役  
2008年 8月 Net One Systems USA, Inc.  
President & CEO  
2011年 4月 当社取締役 執行役員  
2014年 4月 当社取締役 常務執行役員  
2018年 6月 当社代表取締役社長 社長執行役員  
2019年 4月 当社代表取締役社長 社長執行役員  
ビジネス開発本部、カスタマーサービス本部各担当（現任）

#### 取締役候補者とした理由

荒井透氏は、当社の経営企画部門等の担当取締役として当社グループ全体の経営基盤の強化及び経営の適正化等に尽力してまいりました。また、当社の代表取締役社長に就任以降も、当社における新たな経営体制の下、経営基盤の強化に向けて経営全般を担っております。当社の企業価値のさらなる向上のためには、同氏が引き続き取締役の任にあたる必要があると判断し、取締役候補者いたしました。

候補者番号

3

かわぐち

川口

たかひさ

貴久

1953年10月28日生

再任



現在の当社における地位

取締役  
執行役員

所有する当社の株式の数

26,356株

取締役会への出席状況

12/12(100%)

#### 略歴（地位、担当及び重要な兼職の状況）

1976年 4月 東京エレクトロン株式会社入社  
1996年10月 兼松株式会社入社  
1999年10月 兼松エアロスペース株式会社取締役営業部長  
2002年 4月 同社代表取締役社長  
2004年 4月 シスコシステムズ株式会社（現 シスコシステムズ合同会社）入社  
2004年 8月 同社執行役員  
2008年11月 当社顧問  
2009年 1月 ネットワンパートナーズ株式会社常務執行役員  
2009年 6月 同社取締役 常務執行役員  
2013年10月 Net One Systems Singapore Pte. Ltd. President & CEO（現任）

2014年 4月 当社執行役員  
2014年10月 ネットワンパートナーズ株式会社代表取締役社長 社長執行役員  
2015年 4月 当社執行役員  
2015年 6月 当社取締役 執行役員  
2018年 4月 ネットワンパートナーズ株式会社代表取締役会長（現任）  
2019年 4月 当社取締役 執行役員 管理本部長（現任）

#### （重要な兼職の状況）

ネットワンパートナーズ株式会社代表取締役会長  
Net One Systems Singapore Pte. Ltd. President & CEO  
Net One Asia Pte. Ltd. Director

#### 取締役候補者とした理由

川口貴久氏は、事業会社において代表取締役社長として経営に関与するほか、現在は、国内外の当社子会社及び関連会社の代表取締役会長又は役員として国内外事業の成長と発展に尽力する等経営全般にわたる豊富な経験と実績を有しております。当社の企業価値のさらなる向上のためには、同氏が引き続き取締役の任にあたる必要があると判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号

4

ひらかわ しんじ

平川 慎二

1960年10月10日生

再任



現在の当社における地位

取締役  
常務執行役員

所有する当社の株式の数

68株

取締役会への出席状況

10/10(100%)

#### 略歴（地位、担当及び重要な兼職の状況）

1983年 4月 株式会社寺岡精工入社  
1987年 8月 久保田鉄工株式会社（現 株式会社クボタ）入社  
1988年 8月 昭和電線電纜株式会社（現 昭和電線ケーブルシステム株式会社）入社  
1999年 5月 日本シスコシステムズ株式会社（現 シスコシステムズ合同会社）入社  
2010年 6月 同社公共システム事業部長

2011年 1月 当社入社  
2011年 4月 当社執行役員  
2017年 4月 当社常務執行役員  
ネットワンコネクト合同会社代表執行役員社長  
2018年 6月 当社取締役 常務執行役員  
東日本第1事業本部長、西日本事業本部長（現任）

#### 取締役候補者とした理由

平川慎二氏は、営業部門での長年にわたる実務を通して、豊富な経験と実績を有しており、当社の執行役員就任後は、当社の商品・サービスの拡販に尽力してまいりました。当社の企業価値のさらなる向上のためには、同氏が引き続き取締役の任にあたる必要があると判断し、取締役候補者としていたしました。

候補者番号

5

たけした たかふみ

竹下 隆史

1965年3月28日生

再任



現在の当社における地位

取締役  
執行役員

所有する当社の株式の数

45,861株

取締役会への出席状況

10/10(100%)

#### 略歴（地位、担当及び重要な兼職の状況）

1988年 4月 アンガマン・バス株式会社入社  
1989年 5月 当社入社  
2006年 4月 ネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社（現 ネットワンシステムズ株式会社）テクニカルサービス本部執行本部長（出向）  
2009年 6月 同社取締役  
2011年 7月 当社執行役員

2018年 6月 当社取締役 執行役員  
東日本第2事業本部長、中部事業本部担当（現任）  
2019年 4月 ネットワンコネクト合同会社代表執行役員社長（現任）

#### （重要な兼職の状況）

ネットワンコネクト合同会社代表執行役員社長  
ネットワンネクスト株式会社取締役

#### 取締役候補者とした理由

竹下隆史氏は、技術部門で培ってきた豊富な経験を活かし、当社の営業部門や技術部門を牽引し、その発展に尽力してまいりました。当社の企業価値のさらなる向上のためには、同氏が引き続き取締役の任にあたる必要があると判断し、取締役候補者としていたしました。

候補者番号

6

た な か た く や  
**田中 拓也**

1969年4月7日生

再任



現在の当社における地位

取締役  
執行役員

所有する当社の株式の数

458株

取締役会への出席状況

10/10 (100%)

#### 一 略歴（地位、担当及び重要な兼職の状況）

1992年 4月 日本ユニシス株式会社入社  
1996年 8月 日本シスコシステムズ株式会社（現 シスコシステムズ合同会社）入社  
2000年 8月 同社西日本営業本部長  
2009年 4月 当社入社  
ネットワンパートナーズ株式会社西日本営業本部長  
2013年 4月 同社執行役員  
2014年 4月 同社取締役 執行役員  
2017年 4月 当社執行役員  
ネットワンパートナーズ株式会社取締役 常務執行役員

2018年 4月 同社代表取締役社長 社長執行役員（現任）  
2018年 6月 当社取締役 執行役員  
2019年 4月 当社取締役 執行役員 管理本部 投資・新規事業担当（現任）

#### （重要な兼職の状況）

ネットワンパートナーズ株式会社代表取締役社長  
社長執行役員

#### 一 取締役候補者とした理由

田中拓也氏は、営業部門での長年にわたる実務を通して、豊富な経験と実績を有しており、当社子会社の執行役員就任後は当社子会社を牽引し、その発展に尽力してまいりました。当社の企業価値のさらなる向上のためには、同氏が引き続き取締役の任にあたる必要があると判断し、取締役候補者としたしました。

候補者番号

7

し の う ら ふ み ひ こ  
**篠浦 文彦**

1961年7月13日生

新任



現在の当社における地位

常務執行役員

所有する当社の株式の数

0株

取締役会への出席状況

#### 一 略歴（地位、担当及び重要な兼職の状況）

1984年 4月 鐘紡株式会社入社  
1989年 4月 同社情報システム事業部市場開発グループ長  
1992年 4月 マッジ・ジャパン株式会社ビジネス開発室長  
1997年 1月 日本シスコシステムズ株式会社（現 シスコシステムズ合同会社）製品企画部長  
2004年 8月 同社執行役員

2008年11月 当社顧問  
2009年 1月 ネットワンパートナーズ株式会社執行役員  
2011年 4月 当社執行役員  
2018年 4月 当社常務執行役員  
2019年 4月 当社常務執行役員  
ビジネス開発本部長、カスタマーサービス本部担当（現任）

#### 一 取締役候補者とした理由

篠浦文彦氏は、商品企画部門での長年にわたる実務を通して、豊富な経験と実績を有しており、当社の執行役員就任後は、当社の商品・サービスの拡充に尽力してまいりました。当社の企業価値のさらなる向上のためには、同氏が取締役の任にあたる必要があると判断し、取締役候補者としたしました。

候補者番号

8

かわかみ くに お  
**河上 邦雄**

1943年9月24日生

再任

社外

独立



現在の当社における地位

社外取締役

所有する当社の株式の数

28,307株

取締役会への出席状況

12/12(100%)

#### 略歴（地位、担当及び重要な兼職の状況）

|                                      |                        |
|--------------------------------------|------------------------|
| 1967年 4月 関東電気工事株式会社（現 株式会社関電工）<br>入社 | 2008年 7月 株式会社関電工特別顧問   |
| 1999年 7月 同社取締役営業本部副本部長兼エンジニアリング部長    | 2009年 6月 当社社外取締役（現任）   |
| 2003年 7月 同社常務取締役ネットワークソリューション本部長     | 2010年 6月 株式会社関電工顧問     |
| 2008年 6月 株式会社テプコシステムズ取締役             | 2012年12月 株式会社ゼコー取締役副社長 |

#### 社外取締役候補者に関する事項

- 社外取締役候補者とした理由  
河上邦雄氏の情報通信事業分野の豊富な知見・経験及び他社における取締役としての経験を当社の経営の監督に十分に活かしていただけるものと判断し、社外取締役候補者といたしました。
- 当社は河上邦雄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。  
本議案が原案どおり承認可決された場合には、引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
- 河上邦雄氏は、株式会社関電工の出身者（2011年6月まで在籍）であり、同社との間には取引がありますが、当期の売上高は約15百万円（当社の当期の売上高の0.1%未満）、当期の仕入高は約109百万円（同社の2019年3月期の売上高の0.1%未満）に留まり一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。  
また、同氏は、株式会社テプコシステムズの出身者（2009年6月まで在籍）であり、同社との間には取引がありますが、当期の売上高は約145百万円（当社の当期の売上高の0.1%未満）に留まり一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。
- 河上邦雄氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって10年となります。

候補者番号

9

い ま い み つ お  
**今井 光雄**

1951年5月15日生

再任

社外

独立



現在の当社における地位

社外取締役

所有する当社の株式の数

11,481株

取締役会への出席状況

12/12(100%)

#### 略歴（地位、担当及び重要な兼職の状況）

|          |                                   |          |                   |
|----------|-----------------------------------|----------|-------------------|
| 1974年 4月 | 日立電線株式会社（現 日立金属株式会社）入社            | 2009年 4月 | 同社代表執行役 執行役社長     |
| 2005年 4月 | 同社執行役兼経営企画室長兼環境防災推進本部長兼CIO        | 2009年 6月 | 同社代表執行役 執行役社長兼取締役 |
| 2006年 9月 | 同社執行役兼情報システム事業本部長兼IT業革推進本部長兼CIO   | 2011年 6月 | 同社特別顧問            |
| 2007年 4月 | 同社執行役常務兼情報システム事業本部長兼IT業革推進本部長兼CIO | 2012年 6月 | 当社社外取締役（現任）       |

#### 社外取締役候補者に関する事項

- (1) 社外取締役候補者とした理由  
今井光雄氏の情報通信事業分野の豊富な知見・経験及び企業経営者としての経験を当社の経営の監督に十分に活かしていただけるものと判断し、社外取締役候補者とした。
- (2) 当社は今井光雄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。  
本議案が原案どおり承認可決された場合には、引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
- (3) 今井光雄氏は、日立金属株式会社の出身者（2013年6月まで在籍）であり、同社との間には取引がありますが、当期の仕入高は約15百万円（同社の2019年3月期の売上高の0.1%未満）に留まり一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。
- (4) 今井光雄氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって7年となります。

候補者番号

10

にしかわ

りえこ

西川 理恵子

1955年2月3日生

再任

社外

独立

女性



現在の当社における地位

社外取締役

所有する当社の株式の数

4,549株

取締役会への出席状況

12/12(100%)

#### 略歴（地位、担当及び重要な兼職の状況）

1985年 4月 慶應義塾大学法学部専任講師  
1989年 9月 ハーバード大学ロースクール訪問研究員  
1991年 9月 フォードム大学ロースクール訪問教授  
1992年 4月 慶應義塾大学法学部助教授  
1999年10月 ジョージワシントン大学ロースクール  
訪問研究員

2000年 4月 慶應義塾大学法学部教授（現任）  
2003年 8月 米州開発銀行外部コンサルタント  
2015年 6月 当社社外取締役（現任）

#### （重要な兼職の状況）

慶應義塾大学法学部教授

#### 社外取締役候補者に関する事項

##### （1）社外取締役候補者とした理由

西川理恵子氏の法学研究を専門とする大学教授としての豊富な知見・経験を当社の経営の監督に十分に活かしていただけるものと判断し、社外取締役候補者といたしました。なお、同氏は直接経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

##### （2）当社は西川理恵子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

本議案が原案どおり承認可決された場合には、引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

##### （3）西川理恵子氏は、現在、慶應義塾大学法学部教授であり、同大学との間には取引がありますが、当期の売上高は約4百万円（当社の当期の売上高の0.1%未満）に留まり一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。

##### （4）西川理恵子氏は、現在、慶應義塾大学法学部教授ですが、2020年3月31日をもって退任する予定であります。

##### （5）西川理恵子氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。

候補者番号

11

はやのりゅうご

早野 龍五

1952年1月3日生

再任

社外

独立



現在の当社における地位

社外取締役

所有する当社の株式の数

54株

取締役会への出席状況

10/10(100%)

#### 略歴（地位、担当及び重要な兼職の状況）

1979年 4月 東京大学理学部助手  
1982年11月 文部省高エネルギー物理学研究所（現  
大学共同利用機関法人高エネルギー加  
速器研究機構）助教授  
1985年 4月 東京大学理学部客員助教授  
1986年 4月 同大学理学部物理助教授  
1997年 1月 同大学大学院理学系研究科教授  
2015年 6月 公益財団法人放射線影響研究所評議員  
（現任）  
2016年 8月 公益社団法人才能教育研究会（スズキ・  
メソッド）代表理事（現任）  
2017年 4月 株式会社ほげ日サイエンスフェロー（現  
任）  
2017年 5月 合同会社早野龍五事務所代表社員（現  
任）

2017年 5月 一般財団法人重田教育財団（現 公益財  
団法人重田教育財団）理事（現任）  
2017年 6月 東京大学名誉教授（現任）  
2018年 4月 一般社団法人国際物理オリンピック  
2022協会理事（現任）  
2018年 6月 当社社外取締役（現任）

#### （重要な兼職の状況）

公益財団法人放射線影響研究所評議員  
公益社団法人才能教育研究会（スズキ・メソッド）代表理事  
株式会社ほげ日サイエンスフェロー  
合同会社早野龍五事務所代表社員  
公益財団法人重田教育財団理事  
東京大学名誉教授  
一般社団法人国際物理オリンピック2022協会理事

#### 社外取締役候補者に関する事項

- (1) 社外取締役候補者とした理由  
早野龍五氏の物理学研究を専門とする大学教授としての豊富な知見・経験及び各種団体における実務により培われた見識を当社の経営の監督に十分に活かしていただけるものと判断し、社外取締役候補者としたしました。なお、同氏は直接経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
- (2) 当社は早野龍五氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。  
本議案が原案どおり承認可決された場合には、引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
- (3) 早野龍五氏は、現在、東京大学名誉教授であり、同大学との間には取引がありますが、当期の売上高は約136百万円（当社の当期の売上高の0.1%未満）に留まり一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。
- (4) 早野龍五氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、河上邦雄氏、今井光雄氏、西川理恵子氏、早野龍五氏の4氏との間で、会社法第423条第1項の責任について、法令が規定する額を責任の限度額とする旨の責任限定契約を締結しております。なお、各氏の再任が承認された場合、各氏との間の当該責任限定契約を継続する予定であります。
3. 平川慎二氏、竹下隆史氏、田中拓也氏及び早野龍五氏は、2018年6月14日開催の第31回定時株主総会で取締役新たに選任され就任しましたので、就任後に開催された取締役会（10回）への出席回数及び出席率を記載しております。

(ご参考)

## 独立性基準

当社は、以下の通り社外取締役及び社外監査役の独立性基準を定め、社外取締役及び社外監査役のうち、以下のいずれにも該当しない者を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有する社外役員と判断します。

- 1 現在又は過去において、当社及び当社の子会社の業務執行者※<sub>1</sub>であり又はあった者
- 2 当社を取引先とする者で、直近事業年度における当社の仕入額が、その者の当該事業年度における売上高の2%を超える取引先又はその業務執行者
- 3 当社の取引先で、直近事業年度における当社の売上高が、当社の当該事業年度における売上高の2%を超える取引先又はその業務執行者
- 4 当社の総議決権の10%以上を保有する大株主又はその業務執行者
- 5 公認会計士、弁護士、コンサルタント等で、当社から役員報酬以外に年間1,000万円を超える金銭その他の財産を得ている者（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当社から得ている財産が年間収入の2%を超える団体に所属する者）
- 6 当社から直近事業年度において年間1,000万円を超える寄付を受けている者（当該寄付を受けている者が法人、組合等の団体である場合には、当社から得ている財産が年間収入の2%を超える団体に所属する者）
- 7 過去3年間において、上記2から6までのいずれかに該当していた者
- 8 下記のいずれかに該当する者の配偶者又は2親等以内の親族
  - (1) 現在又は過去3年間において、当社及び当社子会社の重要な業務執行者※<sub>2</sub>であった者
  - (2) 上記2から4に該当する者  
ただし、「業務執行者」とは重要な業務執行者をいう。
  - (3) 上記5又は6に該当する者  
ただし、「団体に所属する者」とは、当該団体の重要な業務執行者（又は重要な業務執行者と同等の重要性を有していると判断される者）又は当該団体が、監査法人又は法律事務所等の専門家である場合、公認会計士、弁護士等の専門的な資格を保有する者をいう。

※<sub>1</sub> 業務執行者とは、会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する者をいう。

※<sub>2</sub> 重要な業務執行者とは、業務執行者のうち、取締役（社外取締役を除く）、執行役、執行役員及び部門長等の重要な業務執行を行う者をいう。

以上

## 第3号議案

## 監査役1名選任の件

監査役松田徹氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

ま っ だ とおる  
**松田 徹**

再任

1955年3月29日生



現在の当社における地位

常勤監査役

所有する当社の株式の数

0株

取締役会への出席状況

12/12 (100%)

監査役会への出席状況

13/13 (100%)

### 略歴（地位及び重要な兼職の状況）

1977年 4月 オリムピック釣具株式会社（現 マミヤ・オーピー株式会社）入社  
1979年 5月 ゼネラルエアコン株式会社（現 株式会社デンソーエアシステムズ）入社  
1983年 2月 株式会社ニコフランス（現 日本ロレアル株式会社）入社  
1987年 2月 高田クーパービジョン株式会社（現 日本アルコン株式会社）入社  
1991年 4月 当社入社

2000年 4月 当社品質管理センター部長  
2002年 9月 プロストレージ株式会社業務部長（出向）  
2006年 4月 当社ISMS推進室長  
2009年 4月 当社CSR推進部長  
2012年 4月 当社総務部長  
2013年 4月 当社内部監査室長  
2015年 6月 当社常勤監査役（現任）

### 監査役候補者とした理由

松田徹氏は、当社の管理部門や内部監査部門等での実務を通して、豊富な経験と当社の事業内容に対する深い見識を有しており、当社の監査役就任後はその見識を活かし、監査役としての職務を適切に遂行していることから、引き続き監査役候補者といたしました。

- (注) 1. 松田徹氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 当社は、松田徹氏との間で、会社法第423条第1項の責任について、法令が規定する額を責任の限度額とする旨の責任限定契約を締結しております。なお、同氏の再任が承認された場合、同氏との間の当該責任限定契約を継続する予定であります。

## 第4号議案

## 取締役賞与支給の件

当期末時点の取締役11名のうち、取締役田中拓也氏、取締役河上邦雄氏、取締役今井光雄氏、取締役西川理恵子氏及び取締役早野龍五氏を除く取締役6名に対し、当期の業績等を勘案して、総額121,700,000円の取締役賞与を支給いたしたいと存じます。

なお、各取締役に対する具体的な支給金額、時期、方法等は、取締役会の決定によることといたしたいと存じます。

また、本議案に関しましては、諮問委員会の審議を経ております。

以 上

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

#### 市場環境

近年、事業のデジタル化や働き方改革などを背景として、ICT（情報通信技術）の活用が拡大しています。それに伴い、クラウドの活用や情報セキュリティの強化、そして、これらを支えるネットワークの需要が拡大しています。

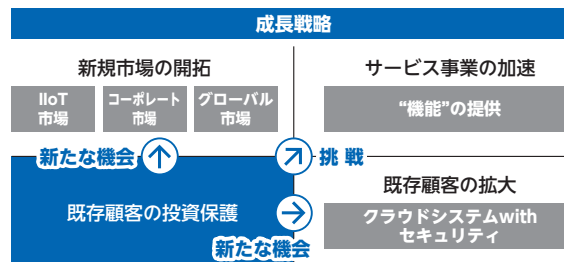
当社グループは、世界最先端の製品を組み合わせ、独自の価値を創出し、お客様に提供しています。また、社員自身がそれらを実際に利活用して成功・失敗の経験を蓄積することで、お客様の迅速かつ効果的な導入を支援しています。

#### 2017年3月期から2019年3月期中期事業計画とその結果

このような市場環境を踏まえて、当社グループは、2017年3月期から当連結会計年度（2019年3月期）までの3年間の中期事業計画（以下「当中計」）を定めました。成長戦略として、①既存顧客の投資保護、②既存顧客の拡大、③新規市場の開拓、④サービス事業の加速、の4つを定め、最終年度の業績目標を、売上高1,700億円、営業利益110億円、営業利益率6.5%としました。

#### ① 既存顧客の投資保護

当社グループが手掛けた既設のネットワーク基盤において、クラウドの活用に向けた機能更新の提案を進め、堅調に推移しました。



#### ② 既存顧客の拡大

既存顧客に向けて、クラウドの活用促進や情報セキュリティの強化を支援しました。民間企業・中央省庁・自治体・通信事業者など、全ての顧客層において好調に推移し、当中計期間における利益成長に大きく寄与しました。

#### ③ 新規市場の開拓

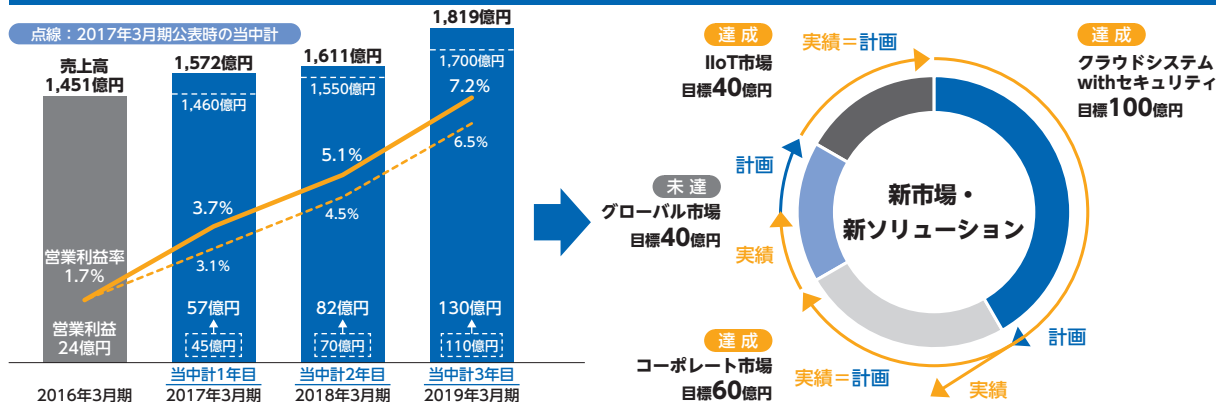
新規市場として「IoT市場」「コーポレート市場」「グローバル市場」の3つを対象にしました。

「IoT市場」では、製造業において本番環境でのスマートファクトリー化がスタートしました。さまざまな生産機械を接続するネットワーク基盤の整備や、データの収集・分析を中心に、堅調に推移しました。

「コーポレート市場」では、通信事業者が提供するマネージドサービスの支援など、効率よく中小規模企業へ展開できる事業モデルが成長し、堅調に推移しました。

「グローバル市場」では、ASEANでの事業拡大に向けた体制整備に注力しました。事業計画は未達となりましたが、現地パートナー企業への出資、及び事業連携の拡大など、次なる成長に向けた土台を築きました。

## 2017年3月期から2019年3月期中期事業計画とその結果



#### ④ サービス事業の加速

クラウドやセキュリティを中心としたソリューション展開、及び利用期間に応じた料金支払い形式を実現するキャピタルサービスによって、機器販売からサービス提供へのビジネスモデルの転換が進展しました。

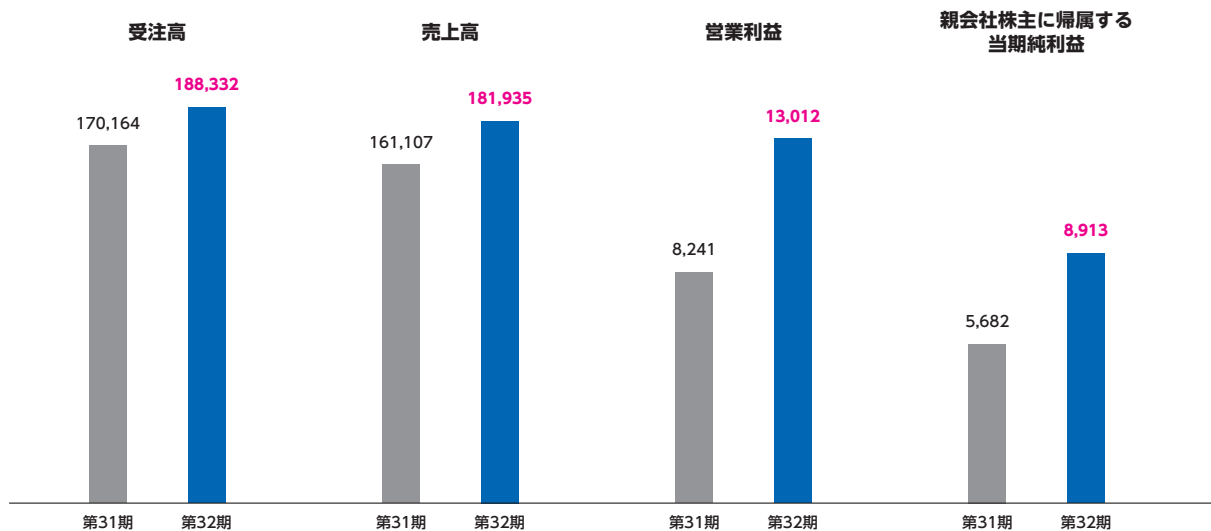
また、当連結会計年度より、当社グループの活動全てを「統合サービス事業」と定義し、計画・導入・運用・最適化の全てのICTライフサイクルを支援することで、より一層の付加価値向上に努めました。

このような取り組みの結果、当中計の1年目から3年目まで継続して、売上高・営業利益・営業利益率の計画を達成しました。

当連結会計年度における受注高は1,883億32百万円（前期比10.7%増）、売上高は1,819億35百万円（前期比12.9%増）となりました。

損益につきましては、継続して原価低減・サービスの拡大・生産性の改善に努めたことにより、売上総利益は443億95百万円（前期比17.4%増）となりました。販売費及び一般管理費は313億83百万円（前期比6.1%増）となり、営業利益は130億12百万円（前期比57.9%増）、経常利益は132億58百万円（前期比57.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は89億13百万円（前期比56.9%増）となりました。

ご参考 (単位:百万円)



## 商品群別概況

当連結会計年度において、商品群別の受注高・売上高・受注残高は以下のとおりとなります。

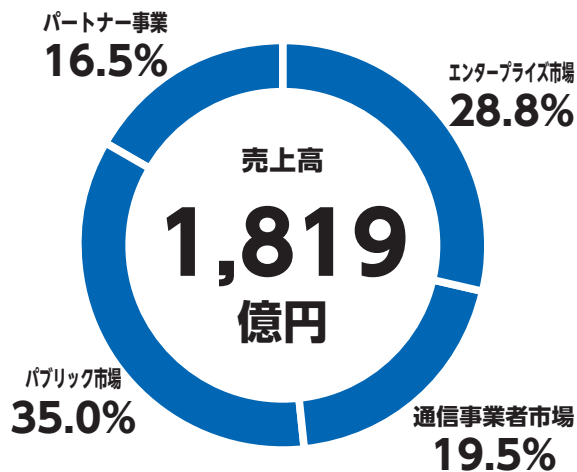
|      | 機器商品群                              | サービス商品群                          |
|------|------------------------------------|----------------------------------|
| 受注高  | <b>1,079億36百万円</b><br>(前期比 9.5%増)  | <b>803億96百万円</b><br>(前期比 12.3%増) |
| 売上高  | <b>1,070億45百万円</b><br>(前期比 10.0%増) | <b>748億90百万円</b><br>(前期比 17.4%増) |
| 受注残高 | <b>181億12百万円</b><br>(前期比 5.2%増)    | <b>574億6百万円</b><br>(前期比 10.6%増)  |

## ご参考：商品群について

当社グループでは、機器商品群（海外・国内のICT製造メーカーから仕入・販売する商品）と、サービス商品群（当社の人財が役務サービスとして提供する商品）の2つに分けて記載しています。機器商品群とサービス商品群を組み合わせることで、当社独自の付加価値を創出し、お客様に最適なICT基盤を提供しています。

## 市場別概況

お客様ニーズが多様化する中、ICT市場は地域や企業の状況によってマーケット特性が異なります。市場を注視し、お客様に応じた最適なソリューションを提供するため、当社グループでは、市場を大きく4つに区分しています。当連結会計年度において、市場別の受注高・売上高・受注残高は以下のとおりとなります。



## エンタープライズ 市場

民間企業向け

### 主な事業内容

製造業（自動車、電機等）、非製造業（運輸、サービス）、国内金融機関、外資系企業など、大手民間企業に向けてビジネスを展開しております。競争力強化に向けた情報活用や働き方改革・コスト削減等を、ICT基盤の利活用を通じて支援しております。

### 当連結会計年度の概況

セキュリティ対策、クラウド基盤、働き方改革、IIoTのビジネスが堅調に推移し、受注高・売上高は前期比で増加しました。

| 受注高                             | 売上高                             | 受注残高                            |
|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| <b>512億93百万円</b><br>(前期比 0.1%増) | <b>523億29百万円</b><br>(前期比 5.3%増) | <b>214億98百万円</b><br>(前期比 4.6%減) |

## 通信事業者 市場

通信事業者向け

### 主な事業内容

固定・移動体通信事業者向けにビジネスを展開しております。お客様とともに、社会インフラとしての安心・安全なインターネット基盤やクラウドコンピューティング基盤の整備を行っております。

### 当連結会計年度の概況

サービス基盤ビジネスが順調に推移し、受注高・売上高は前期比で増加しました。

| 受注高                             | 売上高                              | 受注残高                            |
|---------------------------------|----------------------------------|---------------------------------|
| <b>353億86百万円</b><br>(前期比 3.2%増) | <b>355億52百万円</b><br>(前期比 15.3%増) | <b>142億41百万円</b><br>(前期比 1.2%減) |

## パブリック 市場

公共向け

### 主な事業内容

官公庁・自治体、文教、社会インフラを提供している企業（ケーブルテレビ、電力等）、ヘルスケア（病院）等の公共機関向けにビジネスを展開しております。公的情報等に対するセキュリティの強化や、投資コストを最適化する共通基盤の整備を行っております。

### 当連結会計年度の概況

セキュリティ対策やクラウド基盤ビジネスが好調に推移し、受注高・売上高は前期比で増加しました。

| 受注高                              | 売上高                              | 受注残高                             |
|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| <b>698億31百万円</b><br>(前期比 32.1%増) | <b>636億66百万円</b><br>(前期比 30.6%増) | <b>318億43百万円</b><br>(前期比 24.0%増) |

## パートナー事業

(ネットワンパートナーズ株式会社)

パートナー向け

### 主な事業内容

パートナー企業との協働事業（再販ビジネスモデル）により、当社グループのみでは対応できない、幅広い市場に向けたビジネスを展開しております。当社グループのICT基盤ソリューションと、パートナー企業のシステムソリューションを融合して、市場ごとに最適な付加価値を創出してしております。

### 当連結会計年度の概況

収益性を重視したソリューション展開を加速し、前期比で売上高は減少したものの、利益は増加しました。

| 受注高                            | 売上高                             | 受注残高                            |
|--------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| <b>316億7百万円</b><br>(前期比 2.7%増) | <b>300億28百万円</b><br>(前期比 3.1%減) | <b>79億30百万円</b><br>(前期比 24.8%増) |

## (2) 対処すべき課題

現在、ICT市場は変革期に入っています。米国を中心とするクラウドサービス事業者が急激に成長し、ICT製造メーカーの製品はハードウェアからソフトウェア中心へと大きく変革しています。

お客様も、ICTを事業変革の中核として捉えるようになり、デジタル化や働き方改革等が重要な投資目的となりつつあります。

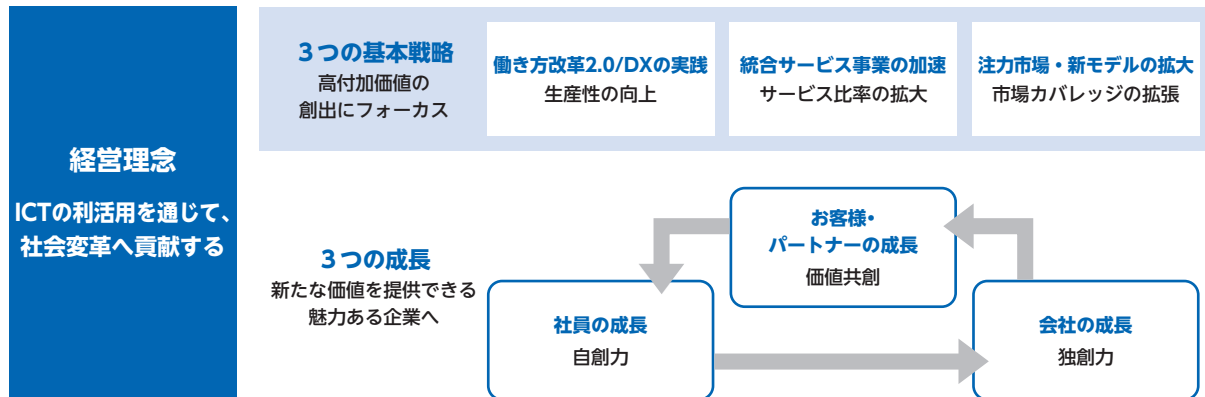
このように変革する市場において、当社グループは、

高度なネットワーク技術を核として、新たにクラウド基盤構築やセキュリティ対策へと価値を創造してきました。今後はさらに、お客様の成長を支援する価値を共に創出する、新たな付加価値を提供できる会社へと、一層の変革を進めてまいります。

これを踏まえ、当社グループは、2020年3月期から2022年3月期の3年間を対象期間とした、以下の中期事業計画を新たに定めました。

### <2020年3月期から2022年3月期の中期事業計画>

#### 中期成長戦略



当社グループの経営理念は、「ICTの利活用を通じて、社会変革へ貢献する」ことです。ICT市場の変革に対応し、高付加価値を創出するために、中期成長戦略として以下3つの成長に取り組みます。

### ① お客様・パートナーの成長：価値共創

最初に、当社グループは、お客様やパートナーの成長を支援し、認めていただける企業になる必要があります。そのために、お客様の生産性向上に貢献する「統合サービス事業」によって、新たな価値を共に創出します。

### ② 会社の成長：独創力

次に、お客様やパートナーの成長のためには、当社グループが成長する必要があります。そのために、生産性向上に向けた抜本的な改革に取り組むとともに、この経験を、既存市場、及び「注力市場・新モデル」の提案にも大きく活かすことで、独自の価値を作り続けます。

### ③ 社員の成長：自創力

最後に、当社グループの成長には、社員個々の成長が必須です。社員それぞれが自律的にイノベーションを創出できることを目指し、「働き方改革2.0/DX」と称した新しいICT利活用の知見を蓄積するとともに、創造力・応用力の強化に向けた教育プログラムを策定・展開します。

## 基本戦略

中期成長戦略の3つの成長を実現するために、以下3つの基本戦略に取り組みます。

### ① 注力市場・新モデルの拡大：市場カバレッジの拡張

「統合サービス事業」による付加価値を訴求できる市場やお客様に注力し、既存市場・注力市場・新モデルのそれぞれで成長を図ります。

具体的には、既存市場では、複数のクラウドの活用や情報セキュリティの強化に向けて、継続したソリューション開発を通じて事業を拡大します。

注力市場では、ICT化の進展が見込まれる「ヘルスケア市場」「教育市場」「スマートファクトリー市場」を対象とします。

また、新モデルとして、効率よく中小規模企業へビジネス展開できる「MSP（マネージド・サービス・プロバイダー）の支援」、及びコスト差別化と高収益性を両立できる「リファーマビッシュメント（再生品）の展開」に取り組みます。

これらによって、3年目には、注力市場、及び新モデルで250億円の新たな売上高成長を促し、既存市場での成長もあわせて、全社での売上高成長を図ります。

### ② 統合サービス事業の加速：サービス比率の拡大

当社グループでは、お客様への活動の全てを「統合サービス事業」と定義し、計画・導入・運用・最適化の全てのICTライフサイクルを支援しています。ここに、カスタマーサクセス（お客様の事業の成功）の視点を導入することで新たな付加価値を追求します。

また、ICT製造メーカーやクラウドサービス事業者が提供する製品・サービスを相互に接続して、複数のクラウドを安全に活用可能なソリューションを開発

するとともに、キャピタルサービス等によって「所有から利用」への対応を図ります。

これらによって、統合サービス事業を加速し、サービス比率を拡大します。

### ③ 働き方改革2.0/DXの実践：生産性の向上

当社グループは2010年より、社内のICTツール・人事制度・オフィス環境の整備を通じて、いつでも・どこでも業務を進めることができる環境を実現してきました。これを「働き方改革1.0」と称しています。この度、この取り組みをさらに加速し、全ての業務を見直してシステムと一体化する形に改革することで、業務のスピードや品質を向上し、全社の生産性向上を図ります。これを、「働き方改革2.0/DX」と呼びます。

さらに、この過程における成功・失敗の経験をリファレンス化（参考事例化）して提供する「netone on netone（ネットワンの経験を、ネットワンの事業に還元）」のコンセプトを加速することで、お客様が試行錯誤する時間を短縮し、満足度向上を図ります。

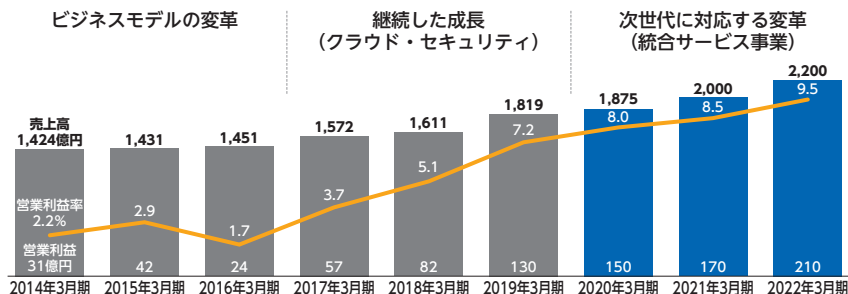
### 中期経営指標

3つの成長・3つの基本戦略によって高付加価値を創出し、最終年度（2022年3月期）の目標として、売上高2,200億円、営業利益210億円、営業利益率9.5%、サービス比率50%、ROE16.8%を目指します。

当社グループは、「すべてのステークホルダーから信頼され支持される企業」を目指し、新たな付加価値の創出に挑戦し続けることで、企業価値の向上に努めてまいります。

### 中期経営指標

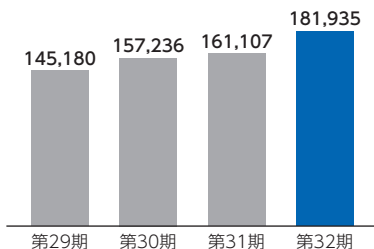
|        | 2019年<br>3月期<br>実績 | 2022年<br>3月期<br>目標 |
|--------|--------------------|--------------------|
| 営業利益率  | 7.2%               | 9.5%               |
| サービス比率 | 41.2%              | 50%                |
| ROE    | 14.0%              | 16.8%              |



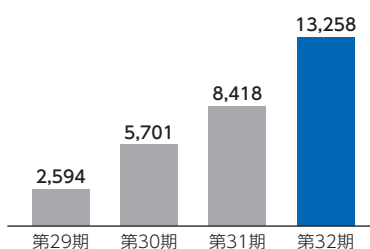
## (3) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

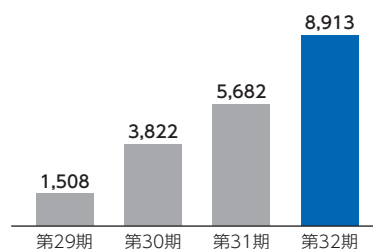
売上高 (単位:百万円)



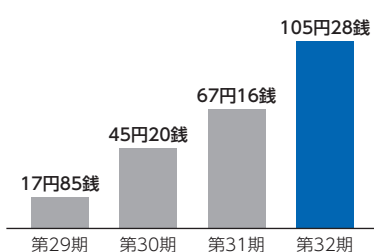
経常利益 (単位:百万円)



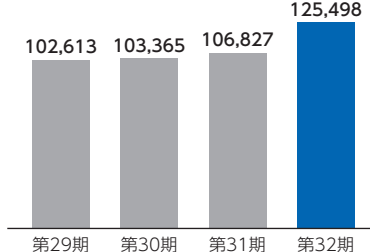
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



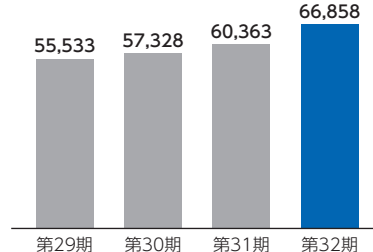
1株当たり当期純利益



総資産 (単位:百万円)



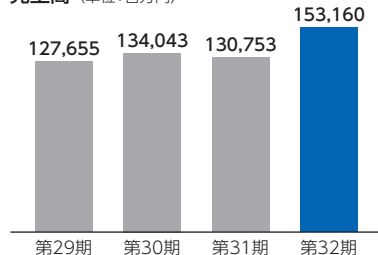
純資産 (単位:百万円)



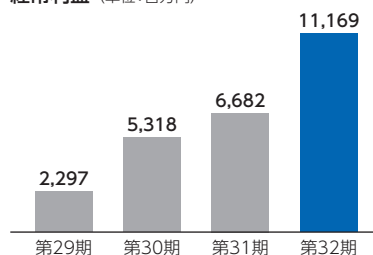
| 区 分                   | 第29期<br>(2015年4月1日から<br>2016年3月31日まで) | 第30期<br>(2016年4月1日から<br>2017年3月31日まで) | 第31期<br>(2017年4月1日から<br>2018年3月31日まで) | 第32期(当連結会計年度)<br>(2018年4月1日から<br>2019年3月31日まで) |
|-----------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)           | 145,180                               | 157,236                               | 161,107                               | 181,935                                        |
| 経 常 利 益 (百万円)         | 2,594                                 | 5,701                                 | 8,418                                 | 13,258                                         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 1,508                                 | 3,822                                 | 5,682                                 | 8,913                                          |
| 1株当たり当期純利益            | 17円85銭                                | 45円20銭                                | 67円16銭                                | 105円28銭                                        |
| 総 資 産 (百万円)           | 102,613                               | 103,365                               | 106,827                               | 125,498                                        |
| 純 資 産 (百万円)           | 55,533                                | 57,328                                | 60,363                                | 66,858                                         |
| 自 己 資 本 比 率 (%)       | 54.0                                  | 55.3                                  | 56.4                                  | 53.1                                           |
| 1株当たり純資産額             | 655円43銭                               | 676円30銭                               | 711円48銭                               | 787円69銭                                        |

## ②当社の財産及び損益の状況

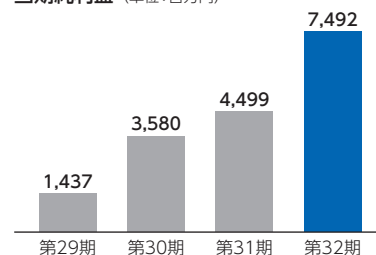
売上高 (単位:百万円)



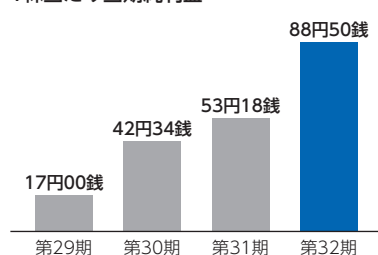
経常利益 (単位:百万円)



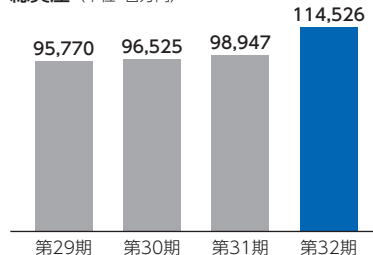
当期純利益 (単位:百万円)



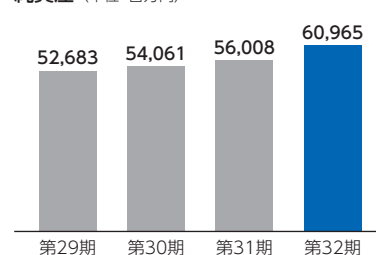
1株当たり当期純利益



総資産 (単位:百万円)



純資産 (単位:百万円)



| 区 分         | 第29期<br>(2015年4月1日から<br>2016年3月31日まで) | 第30期<br>(2016年4月1日から<br>2017年3月31日まで) | 第31期<br>(2017年4月1日から<br>2018年3月31日まで) | 第32期 (当事業年度)<br>(2018年4月1日から<br>2019年3月31日まで) |
|-------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 売上高 (百万円)   | 127,655                               | 134,043                               | 130,753                               | 153,160                                       |
| 経常利益 (百万円)  | 2,297                                 | 5,318                                 | 6,682                                 | 11,169                                        |
| 当期純利益 (百万円) | 1,437                                 | 3,580                                 | 4,499                                 | 7,492                                         |
| 1株当たり当期純利益  | 17円00銭                                | 42円34銭                                | 53円18銭                                | 88円50銭                                        |
| 総資産 (百万円)   | 95,770                                | 96,525                                | 98,947                                | 114,526                                       |
| 純資産 (百万円)   | 52,683                                | 54,061                                | 56,008                                | 60,965                                        |
| 自己資本比率 (%)  | 54.9                                  | 55.9                                  | 56.4                                  | 53.1                                          |
| 1株当たり純資産額   | 621円72銭                               | 637円68銭                               | 660円02銭                               | 718円09銭                                       |

## 事業報告

### (4) 資金調達の状況

特記事項はありません。

### (5) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資は、主に新製品の開拓、評価体制及び顧客サポート体制の強化を図るために機器類の充実を図り、総額として27億78百万円の設備投資を行いました。

### (6) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ①親会社の状況

該当事項はありません。

#### ②重要な子会社の状況

| 会社名             | 資本金<br>百万円 | 当社の出資比率<br>% | 主要な事業内容                     |
|-----------------|------------|--------------|-----------------------------|
| ネットワンパートナーズ株式会社 | 400        | 100.0        | パートナー向けICT機器の販売・設置・導入及び保守業務 |
| ネットワンネクスト株式会社   | 100        | 100.0        | リユースICT機器の販売・設置・導入及び保守業務    |

(注) 1. 当社は、2019年1月4日付でネットワンネクスト株式会社を当社の100%出資により設立いたしました。

2. 当社は、2018年6月1日付で株式会社エクシードを吸収合併いたしました。

### (7) 主要な事業所(2019年3月31日現在)

| 会社名             | 事業所名        | 所在地     |
|-----------------|-------------|---------|
| ネットワンシステムズ株式会社  | 本社          | 東京都千代田区 |
|                 | 関西支社        | 大阪市淀川区  |
|                 | 天王洲オフィス     | 東京都品川区  |
|                 | 北海道支店       | 札幌市中央区  |
|                 | 東北支店        | 仙台市青葉区  |
|                 | つくばオフィス     | 茨城県つくば市 |
|                 | 高輪オフィス      | 東京都品川区  |
|                 | 中部支社        | 名古屋市中区  |
|                 | 豊田オフィス      | 愛知県豊田市  |
|                 | 北陸オフィス      | 石川県金沢市  |
|                 | 広島オフィス      | 広島市中区   |
|                 | 高松オフィス      | 香川県高松市  |
|                 | 九州支店        | 福岡市博多区  |
|                 | 沖縄オフィス      | 沖縄県那覇市  |
|                 | テクニカルセンター   | 東京都品川区  |
| ネットワンパートナーズ株式会社 | 品質管理センター    | 東京都大田区  |
|                 | 西日本品質管理センター | 大阪市城東区  |
| ネットワンパートナーズ株式会社 | 本社          | 東京都千代田区 |
| ネットワンネクスト株式会社   | 本社          | 東京都千代田区 |

## (8) 従業員の状況(2019年3月31日現在)

### ①企業集団の従業員の状況

| セグメント等の名称                | 従業員数   | 前連結会計年度末比増減 |
|--------------------------|--------|-------------|
| エンタープライズ事業               | 394名   | 5名増         |
| 通信事業者事業                  | 141名   | 15名減        |
| パブリック事業                  | 361名   | 6名増         |
| エンタープライズ・通信事業者・パブリック事業共通 | 454名   | 12名減        |
| パートナー事業（ネットワンパートナーズ株式会社） | 152名   | 6名増         |
| その他                      | 1名     | 57名減        |
| 保守・運用サービス支援              | 255名   | 37名減        |
| 全社（共通）                   | 536名   | 81名増        |
| 合 計                      | 2,294名 | 23名減        |

(注) 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

### ②当社の従業員の状況

| セグメント等の名称                | 従業員数   | 前事業年度末比増減 |
|--------------------------|--------|-----------|
| エンタープライズ事業               | 394名   | 5名増       |
| 通信事業者事業                  | 141名   | 15名減      |
| パブリック事業                  | 361名   | 6名増       |
| エンタープライズ・通信事業者・パブリック事業共通 | 454名   | 12名減      |
| パートナー事業（ネットワンパートナーズ株式会社） | －      | －         |
| その他                      | －      | －         |
| 保守・運用サービス支援              | 255名   | 37名減      |
| 全社（共通）                   | 536名   | 81名増      |
| 合 計                      | 2,141名 | 28名増      |

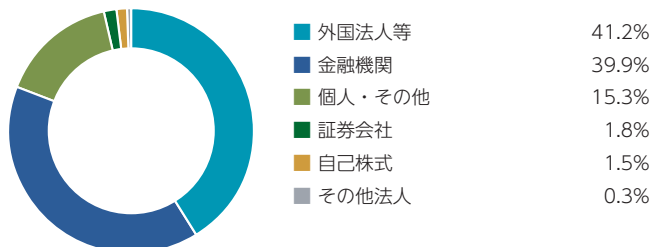
(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項 (2019年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 200,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 86,000,000株  
(自己株式1,328,696株が含まれております。)
- (3) 株主数 15,690名
- (4) 所有者別株式分布状況



### (5) 大株主 (上位10名)

| 株主名                          | 持株数 (株)    | 持株比率 (%) |
|------------------------------|------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)   | 16,087,600 | 19.0     |
| SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT | 6,504,132  | 7.7      |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)     | 4,626,800  | 5.5      |
| BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND  | 2,818,100  | 3.3      |
| 明治安田生命保険相互会社                 | 1,440,000  | 1.7      |
| GOVERNMENT OF NORWAY         | 1,409,200  | 1.7      |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)   | 1,390,000  | 1.6      |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)  | 1,364,500  | 1.6      |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)  | 1,364,100  | 1.6      |
| 株式会社三菱UFJ銀行                  | 1,324,800  | 1.6      |

(注) 1. 当社は、自己株式を1,328,696株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (6) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当事業年度の末日において当社の取締役（社外取締役を除く）が有している株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の内容の概要

| 名 称<br>(発行決議日)                                | 保有人数                      | 新株予約権<br>の数 | 新株予約権の<br>目的となる株式<br>の種類及び数 | 新株予約権の<br>払込金額             | 新株予約権の<br>行使に際して<br>出資される<br>財産の価額 | 新株予約権を<br>行使することが<br>できる期間 | 摘要     |
|-----------------------------------------------|---------------------------|-------------|-----------------------------|----------------------------|------------------------------------|----------------------------|--------|
| ネットワンシステムズ株式会社<br>2012年度新株予約権<br>(2012年6月14日) | 当社取締役<br>(社外取締役を除く)<br>6名 | 170個        | 当社普通株式<br>17,000株           | 新株予約権<br>1個当たり<br>90,000円  | 1株当たり<br>1円                        | 2012年7月3日から<br>2042年7月2日まで | (注) 1. |
| ネットワンシステムズ株式会社<br>2013年度新株予約権<br>(2013年6月13日) | 当社取締役<br>(社外取締役を除く)<br>6名 | 216個        | 当社普通株式<br>21,600株           | 新株予約権<br>1個当たり<br>62,700円  | 1株当たり<br>1円                        | 2013年7月2日から<br>2043年7月1日まで | (注) 1. |
| ネットワンシステムズ株式会社<br>2014年度新株予約権<br>(2014年6月17日) | 当社取締役<br>(社外取締役を除く)<br>6名 | 259個        | 当社普通株式<br>25,900株           | 新株予約権<br>1個当たり<br>56,400円  | 1株当たり<br>1円                        | 2014年7月4日から<br>2044年7月3日まで | (注) 1. |
| ネットワンシステムズ株式会社<br>2015年度新株予約権<br>(2015年6月16日) | 当社取締役<br>(社外取締役を除く)<br>7名 | 225個        | 当社普通株式<br>22,500株           | 新株予約権<br>1個当たり<br>71,700円  | 1株当たり<br>1円                        | 2015年7月3日から<br>2045年7月2日まで | (注) 2. |
| ネットワンシステムズ株式会社<br>2016年度新株予約権<br>(2016年6月16日) | 当社取締役<br>(社外取締役を除く)<br>7名 | 335個        | 当社普通株式<br>33,500株           | 新株予約権<br>1個当たり<br>53,100円  | 1株当たり<br>1円                        | 2016年7月5日から<br>2046年7月4日まで | (注) 2. |
| ネットワンシステムズ株式会社<br>2017年度新株予約権<br>(2017年6月15日) | 当社取締役<br>(社外取締役を除く)<br>7名 | 188個        | 当社普通株式<br>18,800株           | 新株予約権<br>1個当たり<br>101,400円 | 1株当たり<br>1円                        | 2017年7月4日から<br>2047年7月3日まで | (注) 2. |
| ネットワンシステムズ株式会社<br>2018年度新株予約権<br>(2018年6月14日) | 当社取締役<br>(社外取締役を除く)<br>7名 | 123個        | 当社普通株式<br>12,300株           | 新株予約権<br>1個当たり<br>175,400円 | 1株当たり<br>1円                        | 2018年7月3日から<br>2048年7月2日まで |        |

(注) 1. 取締役6名のうち、3名が保有している新株予約権は、取締役就任前に付与されたものであります。

2. 取締役7名のうち、3名が保有している新株予約権は、取締役就任前に付与されたものであります。

#### (2) 当事業年度において従業員等に交付した株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の内容の概要

| 名 称<br>(発行決議日)                                | 交付者数         | 新株予約権<br>の数 | 新株予約権の<br>目的となる株式<br>の種類及び数 | 新株予約権の<br>払込金額             | 新株予約権の<br>行使に際して<br>出資される<br>財産の価額 | 新株予約権を<br>行使することが<br>できる期間 |
|-----------------------------------------------|--------------|-------------|-----------------------------|----------------------------|------------------------------------|----------------------------|
| ネットワンシステムズ株式会社<br>2018年度新株予約権<br>(2018年6月14日) | 当社執行役員<br>4名 | 51個         | 当社普通株式<br>5,100株            | 新株予約権<br>1個当たり<br>175,400円 | 1株当たり<br>1円                        | 2018年7月3日から<br>2048年7月2日まで |

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の状況(2019年3月31日現在)

| 地 位     | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                      |
|---------|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長 | 吉 野 孝 行   | 経営全般                                                                                                                                              |
| 代表取締役社長 | 荒 井 透     | 経営全般<br>市場開発本部、カスタマーサービス本部、ビジネス推進本部各担当<br>Net One Systems USA, Inc. President & CEO                                                               |
| 取 締 役   | 川 口 貴 久   | 経営企画本部担当<br>ネットワンパートナーズ株式会社 代表取締役会長<br>Net One Systems Singapore Pte. Ltd. President & CEO<br>Asiasoft Solutions Pte. Ltd. Director               |
|         | 平 川 慎 二   | 東日本第1事業本部、西日本事業本部各担当<br>ネットワンコネクト合同会社 代表執行役社長                                                                                                     |
|         | 竹 下 隆 史   | 東日本第2事業本部、中部事業本部各担当<br>ネットワンネクスト株式会社 取締役                                                                                                          |
|         | 田 中 拓 也   | 経営企画本部 新規事業推進担当<br>ネットワンパートナーズ株式会社 代表取締役社長 社長執行役員                                                                                                 |
|         | 片 山 典 久   | 管理本部担当<br>ネットワンビジネスオペレーションズ合同会社 代表執行役社長                                                                                                           |
|         | 河 上 邦 雄   |                                                                                                                                                   |
|         | 今 井 光 雄   |                                                                                                                                                   |
|         | 西 川 理 恵 子 | 慶應義塾大学 法学部教授                                                                                                                                      |
| 監 査 役   | 早 野 龍 五   | 公益財団法人放射線影響研究所評議員<br>公益社団法人才能教育研究会（スズキ・メソッド）代表理事<br>株式会社ほぼ日サイエンスフェロー<br>合同会社早野龍五事務所代表社員<br>公益財団法人重田教育財団理事<br>東京大学名誉教授<br>一般社団法人国際物理オリンピック2022協会理事 |
|         | 松 田 徹     |                                                                                                                                                   |
|         | 菊 池 正 道   |                                                                                                                                                   |
| 監 査 役   | 堀 井 敬 一   | 虎ノ門南法律事務所 パートナー<br>第一東京弁護士会 仲裁センター運営委員会委員                                                                                                         |
|         | 須 田 秀 樹   | 朝日ビル管財株式会社 顧問                                                                                                                                     |

- (注) 1. 代表取締役社長 荒井透氏は、2019年3月31日をもってNet One Systems USA, Inc. President & CEOを退任いたしました。  
2. Asiasoft Solutions Pte. Ltd.は、2019年4月1日付で、Net One Asia Pte. Ltd.に社名を変更しております。  
3. 取締役 平川慎二氏は、2019年3月31日をもってネットワンコネクト合同会社の代表執行役社長を退任いたしました。

4. 取締役 竹下隆史氏は、2019年1月4日よりネットワンネクスト株式会社の取締役に就任いたしました。
5. 取締役 片山典久氏は、2018年11月1日よりネットワンビジネスオペレーションズ合同会社の代表執行役社長に就任いたしました。
6. 取締役 河上邦雄氏、今井光雄氏、西川理恵子氏及び早野龍五氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、当社は河上邦雄氏、今井光雄氏、西川理恵子氏及び早野龍五氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
7. 監査役 菊池正道氏、堀井敬一氏及び須田秀樹氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、当社は菊池正道氏、堀井敬一氏及び須田秀樹氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
8. 監査役 菊池正道氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
9. 監査役 須田秀樹氏は、2019年3月31日をもって朝日ビル管財株式会社の顧問を退任いたしました。
10. 当社は、各社外取締役及び各監査役との間で、会社法第423条第1項の責任について、法令が規定する額を責任の限度額とする旨の責任限定契約を締結しております。

(ご参考) 当社は執行役員制度を導入しており、2019年3月31日現在の執行役員は以下のとおりとなります。

| 役職名         | 氏名        | 担当等                                                                                       |
|-------------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社 長 執 行 役 員 | 荒 井 透 *   | 経営全般                                                                                      |
| 常 務 執 行 役 員 | 平 川 慎 二 * | 東日本第1事業本部長、西日本事業本部長<br>ネットワンコネクト合同会社 代表執行役社長                                              |
|             | 篠 浦 文 彦   | ビジネス推進本部長<br>市場開発本部、カスタマーサービス本部各担当                                                        |
| 執 行 役 員     | 川 口 貴 久 * | 経営企画本部長<br>ネットワンパートナーズ株式会社 代表取締役会長<br>Net One Systems Singapore Pte. Ltd. President & CEO |
|             | 竹 下 隆 史 * | 東日本第2事業本部長                                                                                |
|             | 田 中 拓 也 * | 経営企画本部 新規事業推進担当<br>ネットワンパートナーズ株式会社 代表取締役社長 社長執行役員                                         |
|             | 片 山 典 久 * | 管理本部長<br>ネットワンビジネスオペレーションズ合同会社 代表執行役社長                                                    |
|             | 中 村 淳 一   | 中部事業本部長                                                                                   |
|             | 島 田 紀 夫   | 東日本第2事業本部 副本部長 (第1営業部、第4営業部各担当)                                                           |
|             | 福 本 英 雄   | 管理本部 副本部長 (TQM推進部、財務部、経理部、キャピタルサービス部各担当)<br>ネットワンネクスト株式会社 代表取締役社長                         |

- (注) 1. \*印の執行役員は取締役を兼務しております。  
2. 執行役員 片山典久氏及び島田紀夫氏は、2019年3月31日をもって当社の執行役員を退任いたしました。  
3. 執行役員 福本英雄氏は、2019年1月4日よりネットワンネクスト株式会社の代表取締役社長に就任いたしました。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等

### ①取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分                    | 取締役<br>(うち社外取締役) |                    | 監査役<br>(うち社外監査役) |                   | 計<br>(うち社外役員)  |                    | 摘要       |
|------------------------|------------------|--------------------|------------------|-------------------|----------------|--------------------|----------|
|                        | 支給人員             | 支給額                | 支給人員             | 支給額               | 支給人員           | 支給額                |          |
| 基 本 報 酬                | 名<br>13<br>(4)   | 百万円<br>274<br>(54) | 名<br>4<br>(3)    | 百万円<br>49<br>(23) | 名<br>17<br>(7) | 百万円<br>323<br>(77) | (注) 1.2. |
| 賞 与                    | 6<br>(-)         | 121<br>(-)         | -<br>(-)         | -<br>(-)          | 6<br>(-)       | 121<br>(-)         | (注) 3.   |
| 株式報酬型ストック<br>オ プ シ ョ ン | 7<br>(-)         | 21<br>(-)          | -<br>(-)         | -<br>(-)          | 7<br>(-)       | 21<br>(-)          | (注) 4.   |
| 計                      |                  | 418<br>(54)        |                  | 49<br>(23)        |                | 467<br>(77)        |          |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2015年6月16日開催の第28回定時株主総会において、年額470百万円以内（うち社外取締役を除く取締役の報酬等の額を年額400百万円以内、社外取締役の報酬等の額を年額70百万円以内）と決議いただいております。また、監査役の報酬限度額は、2004年6月25日開催の第17回定時株主総会において、年額100百万円以内と決議いただいております。
2. 当事業年度末現在の人員は、取締役11名であります。上記の取締役の支給人員及び支給額には、2018年6月14日開催の第31回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
3. 2019年6月13日開催の第32回定時株主総会において決議予定の「取締役賞与支給の件」に基づく支給人員及び支給額であります。
4. 取締役（社外取締役を除く）の株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等は、2012年6月14日開催の第25回定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。なお、株式報酬型ストックオプションには、当事業年度における費用計上額を記載しております。

### ②取締役及び監査役の報酬等の決定に係る方針

当社の役員報酬制度は、業績との連動を強化し継続した成長と企業価値の継続的向上を図るものであること、及び報酬等の決定プロセスが公正性・客観性の高いものであることを基本方針としております。

#### 1) 取締役（社外取締役を除く）の報酬等

当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬等は、固定報酬である基本報酬、業績等に応じて毎年支給される短期的な業績連動報酬である賞与及び中長期的な業績連動報酬である株式報酬型ストックオプションの3種類から構成されております。

基本報酬は、各取締役の役位に基づき、その基本となる額を設定しております。

賞与は、全社連結業績（連結売上高及び連結営業利益に関する従業員1人当たりの生産性）及び担当事業部門の業績（部門別受注高、部門別売上高及び部門別営業利益に関する従業員1人当たりの生産性）の目標達成度に基づき個人別支給額を決定しております。

株式報酬型ストックオプションは、取締役の報酬と株式価値とを連動させることにより、株価変動によるメリットやリスクを株主と共有し、中長期的な企業価値の向上、株価上昇への意欲や士気をより一層高めることを目的とし

ております。各取締役の個人別支給額（ストックオプションの割当個数）の決定にあたっては、各取締役の役位に基づき設定した基本となる額を、当該ストックオプション1個当たりの公正評価額で除することにより算出しております。

なお、取締役（社外取締役を除く）の報酬等の決定に際しては、報酬等の公平性・客観性を確保するため、諮問委員会の審議を経たうえで、株主総会で決議された取締役報酬限度額の範囲内で、基本報酬及び株式報酬型ストックオプションは取締役会の決議により、賞与は株主総会の決議により決定しております。

## 2) 社外取締役及び監査役の報酬等

社外取締役及び監査役の報酬等の構成は、独立性を担保する等の観点から基本報酬のみとし、社外取締役の報酬等の決定に際しては、報酬等の公平性・客観性を確保するため、諮問委員会の審議を経たうえで、他の取締役とともに株主総会で決議された取締役報酬限度額の範囲内で取締役会の決議により、監査役の報酬等の決定に際しては、株主総会で決議された監査役報酬限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

## (3) 社外役員に関する事項

### ①重要な兼職の状況及び当該兼職先との関係

| 区 分   | 氏 名       | 重要な兼職の状況                                                                                                                                          | 摘 要              |
|-------|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 取 締 役 | 西 川 理 恵 子 | 慶應義塾大学 法学部教授                                                                                                                                      | (注) 1.           |
|       | 早 野 龍 五   | 公益財団法人放射線影響研究所評議員<br>公益社団法人才能教育研究会（スズキ・メソード）代表理事<br>株式会社ほぼ日サイエンスフェロー<br>合同会社早野龍五事務所代表社員<br>公益財団法人重田教育財団理事<br>東京大学名誉教授<br>一般社団法人国際物理オリンピック2022協会理事 | (注) 2.<br>(注) 3. |
| 監 査 役 | 堀 井 敬 一   | 虎ノ門南法律事務所 パートナー<br>第一東京弁護士会 仲裁センター運営委員会委員                                                                                                         | (注) 4.           |
|       | 須 田 秀 樹   | 朝日ビル管財株式会社 顧問                                                                                                                                     | (注) 5.           |

- (注) 1. 慶應義塾大学と当社との間には取引がありますが、当期の売上高は約4百万円（当社の当期の売上高の0.1%未満）に留まり一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。
2. 東京大学と当社との間には取引がありますが、当期の売上高は約136百万円（当社の当期の売上高の0.1%未満）に留まり一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。
3. 公益財団法人放射線影響研究所、公益社団法人才能教育研究会（スズキ・メソード）、株式会社ほぼ日、合同会社早野龍五事務所、公益財団法人重田教育財団及び一般社団法人国際物理オリンピック2022協会と当社との間に特別の関係はありません。
4. 虎ノ門南法律事務所及び第一東京弁護士会と当社との間に特別の関係はありません。
5. 監査役 須田秀樹氏は、2019年3月31日をもって朝日ビル管財株式会社の顧問を退任いたしました。なお、朝日ビル管財株式会社と当社との間に特別の関係はありません。

## ②当事業年度における主な活動状況

### 1) 取締役会及び監査役会への出席状況

| 区 分   | 氏 名       | 取締役会(12回開催) |        | 監査役会(13回開催) |        |
|-------|-----------|-------------|--------|-------------|--------|
|       |           | 出席回数        | 出席率    | 出席回数        | 出席率    |
| 取 締 役 | 河 上 邦 雄   | 12回         | 100.0% | 一回          | －%     |
|       | 今 井 光 雄   | 12回         | 100.0% | 一回          | －%     |
|       | 西 川 理 恵 子 | 12回         | 100.0% | 一回          | －%     |
|       | 早 野 龍 五   | 10回         | 100.0% | 一回          | －%     |
| 監 査 役 | 菊 池 正 道   | 12回         | 100.0% | 13回         | 100.0% |
|       | 堀 井 敬 一   | 12回         | 100.0% | 13回         | 100.0% |
|       | 須 田 秀 樹   | 12回         | 100.0% | 13回         | 100.0% |

- (注) 1. 早野龍五氏は、2018年6月14日開催の第31回定時株主総会で取締役に新たに選任され就任しましたので、就任後に開催された取締役会(10回)への出席回数及び出席率を記載しております。
2. 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法及び当社定款の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が3回ありました。

### 2) 取締役会及び監査役会における発言状況

| 区 分   | 氏 名       | 取締役会及び監査役会における発言状況                                                              |
|-------|-----------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 河 上 邦 雄   | 情報通信事業分野の知見・経験及び他社における取締役としての経験を活かし、当社の経営について意見及び発言を適宜行っております。                  |
|       | 今 井 光 雄   | 情報通信事業分野の知見・経験及び他社における企業経営者としての経験を活かし、当社の経営について意見及び発言を適宜行っております。                |
|       | 西 川 理 恵 子 | 法学研究を専門とする大学教授としての豊富な知見・経験を活かし、当社の経営について意見及び発言を適宜行っております。                       |
|       | 早 野 龍 五   | 物理学研究を専門とする大学教授としての豊富な知見・経験及び各種団体における実務により培われた見識を活かし、当社の経営について意見及び発言を適宜行っております。 |
| 監 査 役 | 菊 池 正 道   | 公認会計士としての専門的見地から、当社の経営について意見及び発言を適宜行っております。                                     |
|       | 堀 井 敬 一   | 弁護士としての専門的見地から、当社の経営について意見及び発言を適宜行っております。                                       |
|       | 須 田 秀 樹   | 情報通信事業分野の知見・経験及び他社における企業経営者としての経験を活かし、当社の経営について意見及び発言を適宜行っております。                |

(ご参考) 当社は、ガバナンスを強化する目的から、任意の仕組みとして、社外取締役と監査役(常勤監査役及び社外監査役)の意見交換会を開催しており、社外取締役や監査役の意見を経営に生かしております。社外取締役と監査役の意見交換会は年2回開催しており、社外取締役及び監査役による提言の機会を確保するとともに、情報の交換や共有を行うことで社外取締役と監査役の連携を図っております。

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                  |       |
|----------------------------------|-------|
| ①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額          | 53百万円 |
| ②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 53百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないことから、上記①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、かつ報告を受け、前事業年度における監査実績、当事業年度の監査計画、及び報酬見積りの算出根拠などの妥当性について検証した結果、会計監査人の報酬等の額は適切であると判断し、同意いたしました。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

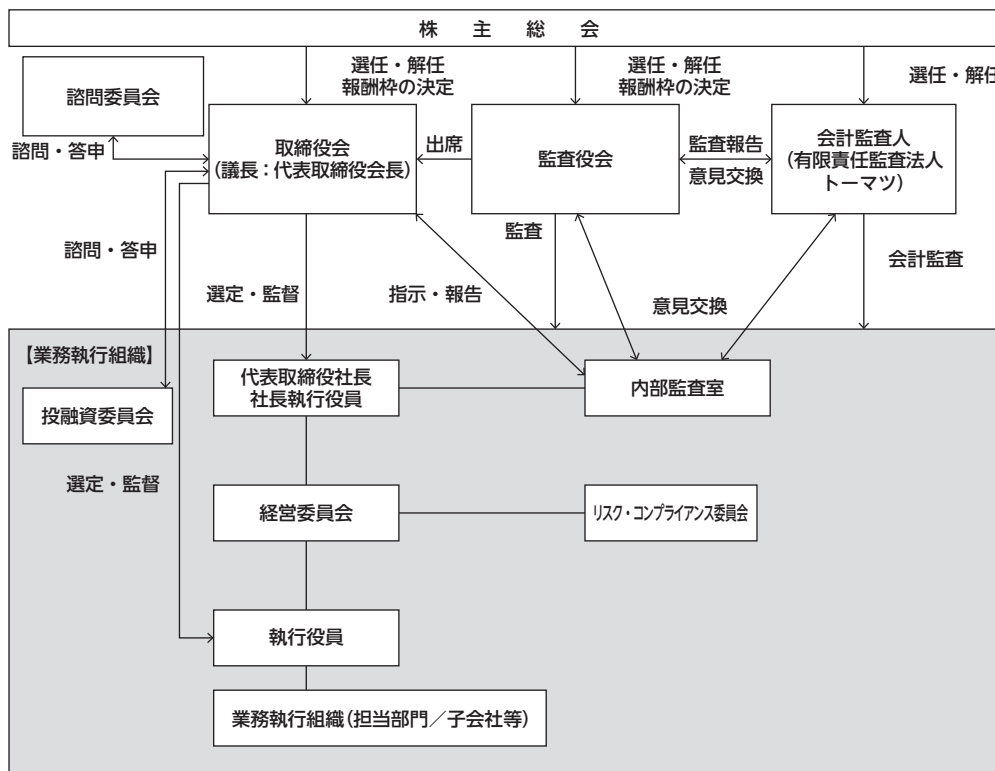
また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告するものといたします。

## 6. コーポレート・ガバナンスの状況

### (1) 企業統治に関する基本的事項(2019年5月1日現在)

当社は、「すべてのステークホルダーから信頼され支持される企業（アドマイヤード・カンパニー）になること」という経営ビジョンのもと、継続した成長を最大の目標としております。当該目標を達成し、中長期的な企業価値の向上を図るため、透明・公正かつ迅速果断な意思決定を実現するコーポレート・ガバナンスの充実・強化に継続的に取り組んでおります。

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会の30%以上を構成する独立社外取締役による経営・職務執行の監督に加え、監査役会の半数以上を構成する独立社外監査役による取締役の職務執行の監査、執行役員制度の導入による取締役会の経営管理・監督機能強化及び業務執行の効率化・迅速化並びに諮問委員会による取締役及び執行役員の選任、解任及び報酬等の公正性・客観性の確保を通して、実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の構築を図っております。



### ①取締役及び取締役会

当社の取締役会は、独立社外取締役4名（全員を東京証券取引所へ独立役員として届出）を含む11名（男性10名、女性1名）で構成され、原則として月1回の開催とし、法令及び定款に定める事項のほか、経営ビジョンや経営方針、中期事業計画その他経営・業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行状況の報告等を通して、経営全般についての監督を行っております。

また、経営の透明性・公正性を高め、コーポレート・ガバナンスを強化するため、取締役会の諮問機関として、代表取締役、社外取締役、常勤監査役及び社外監査役で構成され、社外取締役が議長を務める諮問委員会を設置し、取締役及び執行役員の選任、解任及び報酬等に関する事項を審議しております。

### ②業務執行体制

当社は、社内規程により取締役会の決議を要さない事項の決裁権限を代表取締役社長のもとに設置した経営委員会（月2回程度開催）又は執行役員等に委任することにより、取締役会の機能に関し、経営管理・監督機能に重点化を図り、経営の透明性及び公正性を確保するとともに、迅速かつ効率的な業務遂行体制を構築しております。

### ③監査役及び監査役会

当社の監査役会は、独立社外監査役3名（全員を東京証券取引所へ独立役員として届出）を含む4名（男性4名、女性0名）で構成され、原則として月1回の開催とし、取締役の職務執行の監査、会計監査人の選解任や監査報酬に係る権限の行使等を行っております。

また、監査役は、取締役会、経営委員会、諮問委員会、リスク・コンプライアンス委員会及び投資融資委員会等の重要な会議へ出席し、経営・業務

執行に関する重要事項等の審議に際しては適宜意見を述べるとともに、経営・業務執行状況の報告を聴取しております。

## (2) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

取締役会において、「内部統制システムの基本方針」を定め、これに基づいて運用を行っております。それらの概要は以下のとおりであります。

### 【内部統制システムの基本方針】

①取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 法令及び定款の規定により取締役会の決議を要する事項並びに経営・業務執行に関する重要事項は取締役会において審議・決定します。
- 2) 取締役会の監督機能を強化するため、社外取締役を選任し、また、取締役の選任、解任及び報酬等に関する事項を審議するため、諮問委員会を設置しております。
- 3) 監査役は、法令及び定款との適合性の観点から取締役の職務の執行を監査し、また、監査役会は、監査に関する重要事項について、取締役からの報告を受け、監査役間で協議を行い、又は決議します。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社における文書の保存及び管理については、「文書管理規程」に定めるところにより行います。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 経済環境の変化、市場や顧客ニーズの変化等のビジネスリスクについては、事業・投資に係る主管部門が関係部門の支援・協力

を得て、自ら把握・評価し、適時適切に対応します。また、新たな事業・投資については、各主管部門が関係部門の支援・協力を得て、事前にビジネスリスクについて調査・検討を行った後、投融資委員会の審議を経て、取締役会又は経営委員会の決定により、実行します。

- 2) 大規模地震、風水害、感染症等の自然災害や疾病により事業継続が困難となるリスク、取締役及び従業員の不正行為や機密情報の漏えいにより会社の信用を失墜し事業が停滞するリスク等、オペレーショナルリスクについては、リスク・コンプライアンス委員会の審議を経て、経営委員会にて各事業年度の重要な管理対象リスクを決定し、リスク・コンプライアンス委員会を定期的に開催しながら、全社的なリスク管理活動を展開します。併せて、当社のリスク管理の基本方針・体制等を定めたリスク管理規程及び関連諸規程の整備・運用改善を図ります。

#### ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 執行役員制度を導入し、取締役会の機能を経営管理・監督機能に重点化することにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、経営管理・監督機能から分離された業務執行機能の迅速かつ効率的な遂行体制を構築します。
- 2) 取締役会決議事項を除く経営・業務執行に関する重要事項については、経営委員会において審議・決定します。
- 3) 主要な事項の執行決定とプロセスは職務権限基準表に定めるところによります。
- 4) 業務効率向上の観点から、業務システムの継続的な見直しと改善を図るとともに、こ

れを支える情報システム基盤の整備・拡充を図ります。

#### ⑤従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) リスク・コンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制に関する重要事項の審議・決定及び運用状況の確認を行うとともに、重大なコンプライアンス違反が発生した場合には、調査結果に基づく事実認定を行い、再発防止策を審議・決定します。コンプライアンス違反が認められた場合には、違反した従業員を就業規則により処分します。
- 2) 「誠実と信頼」(Integrity & Trust) を共通の価値観と定め、取締役及び従業員が遵守すべき具体的な行動基準を示したグループ・コンプライアンス・マニュアル並びに取締役及び従業員の倫理基準を示した倫理規程を制定し、コンプライアンスが当社の継続的成長及び企業価値向上の基礎となるという考えのもと、コンプライアンス研修を計画的かつ継続的に実施します。
- 3) コンプライアンス違反に関する通報及び相談窓口を社内外に1箇所ずつ設置しているほか、取締役及び執行役員のコンプライアンス違反に関する報告・相談を常勤監査役が受け付ける窓口も設置しております。また、社外の通報・相談窓口は匿名方式による報告・相談も受け付けております。さらに、内部通報制度に関する周知を徹底し、通報・相談者が安心して通報・相談窓口を利用できる環境を整備します。

#### ⑥当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社グループ各社の管理の主管部門を設置

- し、投融資等管理規程に基づき定期的に報告を受けるとともに、重要事項の決定に際しては事前に協議します。また、定期的にグループ事業連絡会を開催し、当社グループ各社の諸課題等を共有します。
- 2) 当社グループ全体のリスク管理について定めるリスク管理規程を策定し、当社グループ全体のリスク管理活動を推進するとともに、リスク・コンプライアンス委員会には、子会社からも委員を選任し、当社グループとして運営しております。また、当社グループに重大な影響を与える事象が発生した場合には、緊急事態対策規程に基づき、迅速かつ円滑な対応を実施します。
- 3) 中期事業計画を子会社も参画しながら策定し、子会社の経営状況等を定期的に報告させるとともに、その進捗状況等を管理します。
- 4) グループ・コンプライアンス・マニュアルを通じて、当社グループとしての価値観、行動基準を共有するとともに、リスク・コンプライアンス委員会においては当社グループのコンプライアンスに関する重要事項を審議・決定しております。また、当社の通報・相談窓口は、当社グループの役員及び従業員からの通報及び相談にも対応します。
- 5) 当社の取締役又は従業員を子会社の取締役及び監査役として任命・派遣し、子会社の業務執行状況の監督・監査を行います。
- 6) 金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性確保に関しては、子会社との連携により、当社グループの内部統制の整備・運用状況を定期的に把握・評価するとともに、その維持・改善を図ります。
- ⑦監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項  
監査役の職務を補助すべき従業員を内部監査室に配置するものとします。
- ⑧監査役の職務を補助すべき従業員の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 1) 監査役の職務を補助すべき従業員の人事異動及び人事評価等に関しては、監査役の同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保します。
- 2) 監査役の職務を補助すべき従業員が監査役からその職務に関して必要な指示を受けた場合、当該指示に従うよう必要な体制を整備します。
- ⑨監査役への報告に関する体制及び監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 1) 取締役が取締役の不正行為、法令・定款に違反する行為及び当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告するものとします。
- 2) 内部監査室は、内部監査の計画及び実施状況の結果を監査役へ報告します。
- 3) 当社グループの役員及び従業員が監査役からその職務執行に関する報告を求められた場合、速やかに当該事項について報告するものとします。
- 4) グループ会社監査役連絡会を定期的に開催し、子会社の監査役から子会社における監査の実施状況等について報告を受けるものとします。

- 5) 当社グループの役員及び従業員は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合、直ちに当社の監査役に報告するものとします。
- 6) 監査役への報告を行った当社グループの役員及び従業員に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止するとともに、通報・相談窓口の果たす役割と通報・相談の秘密厳守を積極的に周知し、当社グループの役員及び従業員が安心して通報・相談できる環境を整備します。

⑩監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は、取締役会及び経営委員会への出席を通じ、取締役と情報を共有し、意見交換を行います。
- 2) 監査役は、半期に1回以上、会計監査人と意見交換を行うとともに、必要に応じて当社関係部門及び顧問弁護士との間で意見交換を行うこととしております。
- 3) 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。

⑪反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及び体制

- 1) グループ・コンプライアンス・マニュアルにおいて「反社会的勢力との交際禁止」を行動基準として明記し、市民社会の秩序や

安全に脅威を与える反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たないことを基本方針としております。

- 2) 当社が会員となっている公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会・地区協議会、所轄警察署、顧問弁護士等外部専門機関との密接な連携のもと、反社会的勢力に関する情報収集と適切な助言・協力を確保できる体制を整備・強化するとともに、当社グループ内のコンプライアンス研修等を通じて、反社会的勢力排除の周知徹底を図ります。

【内部統制システムの運用状況の概要】

①リスク・コンプライアンス体制

- 1) リスク・コンプライアンス委員会の開催  
当事業年度中は、管理本部担当の取締役を委員長とし、委員には当社及び子会社の取締役及び部長を任命し、計11回開催しました。
- 2) コンプライアンスに関する取組  
通報・相談窓口の運用、従業員及び協力会社社員を対象としたアンケート調査、教育啓蒙活動（eラーニング及び宣誓、全社員を対象としたコンプライアンス講話、新入社員・中途入社社員を対象とした研修等）を実施しました。  
また、リスク・コンプライアンス委員会においては、通報・相談窓口の利用状況やアンケート調査結果の確認等を実施しております。  
なお、当事業年度において、法令違反等に関わる重大な通報・相談案件はありませんでした。
- 3) リスク管理に関する取組  
リスク・コンプライアンス委員会において、当事業年度における当社グループの重

要な管理対象リスクを決定するとともに、各リスクの主管部門によるリスク管理活動について、モニタリングと分析・評価を実施しながら、四半期毎に経営委員会へ報告するとともに、適宜その指示を受けることによりリスク管理活動の改善・強化を図りました。

また、大規模地震の発生を想定したBCP訓練（全社での安否確認訓練・中核業務の代替拠点への切替訓練）を当事業年度中に2回実施しました。

なお、当事業年度において、当社グループの経営に重大な影響を与えるリスクの発生はありませんでした。

会、リスク・コンプライアンス委員会及び投融資委員会等の重要な会議へ出席するとともに、当社代表取締役との意見交換会（当事業年度中に2回開催）、当社グループの役員及び従業員からのヒアリング、グループ会社監査役連絡会（当事業年度中に2回開催）等を実施しました。

また、会計監査人から、法令に基づく事業年度の監査結果についての定期報告を受け、内部統制システムの整備状況などについて情報交換、意見交換を実施しました。

（注）本事業報告中に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## ②効率的業務執行体制

社内規程に定めた取締役会及び経営委員会での決議事項等の意思決定ルールに基づき、取締役会（当事業年度中に計12回（その他、取締役会決議があったものとみなす書面決議が計3回）開催）及び経営委員会（当事業年度中に計21回開催）において、各付議事項を審議し、効率的な意思決定を行っています。

## ③子会社管理体制

子会社の取締役及び監査役には当社の取締役又は従業員を任命しております。

当社グループ各社の管理の主管部門は、社内規程の定めにより、子会社の事業計画等を経営委員会に付議しその承認を得るとともに、その経営状況について取締役会、経営委員会及び投融資委員会へ報告しております。また、当事業年度において、グループ事業連絡会は10回開催しました。

## ④監査役監査体制

監査役は、取締役会、経営委員会、諮問委員

## 連結計算書類

### 連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 科 目             | 第32期<br>2019年3月31日現在 | 第31期(ご参考)<br>2018年3月31日現在 | 科 目                | 第32期<br>2019年3月31日現在 | 第31期(ご参考)<br>2018年3月31日現在 |
|-----------------|----------------------|---------------------------|--------------------|----------------------|---------------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                      |                           | <b>(負債の部)</b>      |                      |                           |
| <b>流動資産</b>     | <b>113,410</b>       | <b>95,164</b>             | <b>流動負債</b>        | <b>49,846</b>        | <b>41,544</b>             |
| 現金及び預金          | 23,305               | 21,953                    | 買掛金                | 18,791               | 17,551                    |
| 受取手形及び売掛金       | 43,464               | 41,755                    | リース債務              | 4,051                | 2,767                     |
| リース投資資産         | 8,723                | 4,139                     | 未払金                | 1,919                | 1,463                     |
| 有価証券            | 1,999                | 1,999                     | 未払法人税等             | 3,839                | 1,556                     |
| 商品              | 3,385                | 1,904                     | 前受金                | 15,015               | 12,477                    |
| 未着商品            | 416                  | 229                       | 資産除去債務             | 19                   | —                         |
| 未成工事支出金         | 10,461               | 10,992                    | 賞与引当金              | 3,969                | 2,907                     |
| 貯蔵品             | 23                   | 10                        | 役員賞与引当金            | 134                  | 99                        |
| 前払費用            | 13,109               | 8,642                     | その他                | 2,106                | 2,721                     |
| 立替金             | 7,775                | 3,036                     | <b>固定負債</b>        | <b>8,793</b>         | <b>4,919</b>              |
| その他             | 744                  | 503                       | リース債務              | 8,391                | 4,539                     |
| 貸倒引当金           | △1                   | △1                        | 資産除去債務             | 396                  | 380                       |
| <b>固定資産</b>     | <b>12,087</b>        | <b>11,662</b>             | その他                | 5                    | —                         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>5,240</b>         | <b>5,125</b>              | <b>負債合計</b>        | <b>58,640</b>        | <b>46,464</b>             |
| 建物              | 1,097                | 1,221                     | <b>(純資産の部)</b>     |                      |                           |
| 工具、器具及び備品       | 4,143                | 3,904                     | <b>株主資本</b>        | <b>66,631</b>        | <b>60,369</b>             |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,434</b>         | <b>1,801</b>              | 資本金                | 12,279               | 12,279                    |
| のれん             | —                    | 20                        | 資本剰余金              | 19,475               | 19,462                    |
| その他             | 1,434                | 1,780                     | 利益剰余金              | 35,921               | 29,716                    |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>5,412</b>         | <b>4,735</b>              | 自己株式               | △1,044               | △1,088                    |
| 投資有価証券          | 730                  | 427                       | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>62</b>            | <b>△167</b>               |
| 長期貸付金           | 6                    | 6                         | その他有価証券評価差額金       | 1                    | 0                         |
| 繰延税金資産          | 2,690                | 2,352                     | 繰延ヘッジ損益            | 61                   | △168                      |
| その他             | 1,985                | 1,949                     | <b>新株予約権</b>       | <b>163</b>           | <b>160</b>                |
| <b>資産合計</b>     | <b>125,498</b>       | <b>106,827</b>            | <b>純資産合計</b>       | <b>66,858</b>        | <b>60,363</b>             |
|                 |                      |                           | <b>負債純資産合計</b>     | <b>125,498</b>       | <b>106,827</b>            |

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

| 科 目             | 第32期<br>2018年4月1日から<br>2019年3月31日まで | 第31期(ご参考)<br>2017年4月1日から<br>2018年3月31日まで |
|-----------------|-------------------------------------|------------------------------------------|
| 売上高             | 181,935                             | 161,107                                  |
| 売上原価            | 137,540                             | 123,278                                  |
| 売上総利益           | 44,395                              | 37,829                                   |
| 販売費及び一般管理費      | 31,383                              | 29,587                                   |
| 営業利益            | 13,012                              | 8,241                                    |
| 営業外収益           | 334                                 | 236                                      |
| 受取利息            | 1                                   | 0                                        |
| 関係会社業務受託収入      | 117                                 | 60                                       |
| 販売報奨金           | 91                                  | 49                                       |
| 団体保険配当金         | 69                                  | 59                                       |
| 固定資産受贈益         | 8                                   | 0                                        |
| その他             | 46                                  | 66                                       |
| 営業外費用           | 88                                  | 59                                       |
| 支払利息            | 50                                  | 53                                       |
| 為替差損            | 26                                  | —                                        |
| その他             | 11                                  | 6                                        |
| 経常利益            | 13,258                              | 8,418                                    |
| 特別損失            | 187                                 | 36                                       |
| 固定資産除却損         | 24                                  | 32                                       |
| 投資有価証券売却損       | 7                                   | —                                        |
| 投資有価証券評価損       | —                                   | 3                                        |
| 関係会社株式評価損       | 155                                 | —                                        |
| 税金等調整前当期純利益     | 13,070                              | 8,382                                    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 4,597                               | 2,322                                    |
| 法人税等調整額         | △440                                | 377                                      |
| 当期純利益           | 8,913                               | 5,682                                    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 8,913                               | 5,682                                    |

## 連結計算書類

### 連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

|                               | 株 主 資 本 |        |        |        |        |
|-------------------------------|---------|--------|--------|--------|--------|
|                               | 資本金     | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式   | 株主資本合計 |
| 2018年4月1日期首残高                 | 12,279  | 19,462 | 29,716 | △1,088 | 60,369 |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |        |        |        |        |
| 剰余金の配当                        |         |        | △2,708 |        | △2,708 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益               |         |        | 8,913  |        | 8,913  |
| 自己株式の取得                       |         |        |        | △0     | △0     |
| 自己株式の処分                       |         | 13     |        | 44     | 57     |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) |         |        |        |        |        |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －       | 13     | 6,204  | 43     | 6,261  |
| 2019年3月31日期末残高                | 12,279  | 19,475 | 35,921 | △1,044 | 66,631 |

|                               | その他の包括利益累計額          |              |                       |        |        |
|-------------------------------|----------------------|--------------|-----------------------|--------|--------|
|                               | その他有価<br>証券評価<br>差額金 | 繰延ヘッジ<br>損 益 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 | 新株予約権  | 純資産合計  |
| 2018年4月1日期首残高                 | 0                    | △168         | △167                  | 160    | 60,363 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                      |              |                       |        |        |
| 剰余金の配当                        |                      |              |                       | △2,708 |        |
| 親会社株主に帰属する当期純利益               |                      |              |                       | 8,913  |        |
| 自己株式の取得                       |                      |              |                       | △0     |        |
| 自己株式の処分                       |                      |              |                       | 57     |        |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) | 0                    | 229          | 230                   | 3      | 233    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 0                    | 229          | 230                   | 3      | 6,495  |
| 2019年3月31日期末残高                | 1                    | 61           | 62                    | 163    | 66,858 |

## 貸借対照表

(単位:百万円)

| 科 目             | 第32期<br>2019年3月31日現在 | 第31期(ご参考)<br>2018年3月31日現在 | 科 目             | 第32期<br>2019年3月31日現在 | 第31期(ご参考)<br>2018年3月31日現在 |
|-----------------|----------------------|---------------------------|-----------------|----------------------|---------------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                      |                           | <b>(負債の部)</b>   |                      |                           |
| <b>流動資産</b>     | <b>101,723</b>       | <b>86,300</b>             | <b>流動負債</b>     | <b>44,767</b>        | <b>38,019</b>             |
| 現金及び預金          | 21,686               | 18,943                    | 買掛金             | 16,889               | 17,165                    |
| 受取手形            | 176                  | 246                       | リース債務           | 4,051                | 2,767                     |
| 売掛金             | 36,988               | 35,421                    | 未払金             | 1,880                | 1,702                     |
| 電子記録債権          | 299                  | 167                       | 未払費用            | 1,025                | 878                       |
| リース投資資産         | 8,723                | 4,139                     | 未払法人税等          | 3,428                | 1,020                     |
| 有価証券            | 1,999                | 1,999                     | 未払消費税等          | 587                  | 971                       |
| 商品              | 996                  | 305                       | 前受金             | 12,709               | 10,271                    |
| 未着商品            | 226                  | 177                       | 預り金             | 282                  | 263                       |
| 未成工事支出金         | 9,139                | 9,144                     | 資産除去債務          | 19                   | —                         |
| 貯蔵品             | 19                   | 7                         | 賞与引当金           | 3,686                | 2,614                     |
| 前払費用            | 12,643               | 8,150                     | 役員賞与引当金         | 121                  | 84                        |
| 短期貸付金           | 1                    | 3,503                     | その他             | 85                   | 280                       |
| 立替金             | 7,786                | 3,046                     | <b>固定負債</b>     | <b>8,793</b>         | <b>4,919</b>              |
| その他             | 1,035                | 1,047                     | リース債務           | 8,391                | 4,539                     |
| 貸倒引当金           | △1                   | △1                        | 資産除去債務          | 396                  | 380                       |
| <b>固定資産</b>     | <b>12,803</b>        | <b>12,647</b>             | その他             | 5                    | —                         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>5,190</b>         | <b>5,049</b>              | <b>負債合計</b>     | <b>53,561</b>        | <b>42,939</b>             |
| 建物              | 1,096                | 1,192                     | <b>(純資産の部)</b>  |                      |                           |
| 工具、器具及び備品       | 4,093                | 3,856                     | <b>株主資本</b>     | <b>60,772</b>        | <b>55,932</b>             |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,435</b>         | <b>1,772</b>              | <b>資本金</b>      | <b>12,279</b>        | <b>12,279</b>             |
| ソフトウェア          | 1,424                | 1,762                     | <b>資本剰余金</b>    | <b>19,475</b>        | <b>19,462</b>             |
| その他             | 11                   | 10                        | 資本準備金           | 19,453               | 19,453                    |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>6,177</b>         | <b>5,825</b>              | その他資本剰余金        | 22                   | 8                         |
| 投資有価証券          | 133                  | 29                        | <b>利益剰余金</b>    | <b>30,062</b>        | <b>25,278</b>             |
| 関係会社株式          | 1,497                | 1,738                     | 利益準備金           | 86                   | 86                        |
| 出資金             | 1                    | 1                         | その他利益剰余金        | 29,975               | 25,191                    |
| 関係会社出資金         | 30                   | 10                        | 別途積立金           | 21,030               | 19,410                    |
| 長期貸付金           | 6                    | 6                         | 繰越利益剰余金         | 8,945                | 5,781                     |
| 長期前払費用          | 5                    | 5                         | <b>自己株式</b>     | <b>△1,044</b>        | <b>△1,088</b>             |
| 繰延税金資産          | 2,557                | 2,139                     | <b>評価・換算差額等</b> | <b>28</b>            | <b>△84</b>                |
| 敷金及び保証金         | 1,818                | 1,765                     | その他有価証券評価差額金    | 1                    | 0                         |
| その他             | 126                  | 127                       | 繰延ヘッジ損益         | 27                   | △85                       |
| <b>資産合計</b>     | <b>114,526</b>       | <b>98,947</b>             | <b>新株予約権</b>    | <b>163</b>           | <b>160</b>                |
|                 |                      |                           | <b>純資産合計</b>    | <b>60,965</b>        | <b>56,008</b>             |
|                 |                      |                           | <b>負債純資産合計</b>  | <b>114,526</b>       | <b>98,947</b>             |

## 計算書類

### 損益計算書

(単位:百万円)

| 科 目          | 第32期<br>2018年 4 月 1 日から<br>2019年 3 月31日まで | 第31期(ご参考)<br>2017年 4 月 1 日から<br>2018年 3 月31日まで |
|--------------|-------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 売上高          | 153,160                                   | 130,753                                        |
| 売上原価         | 114,457                                   | 98,451                                         |
| 売上総利益        | 38,702                                    | 32,301                                         |
| 販売費及び一般管理費   | 28,921                                    | 27,079                                         |
| 営業利益         | 9,781                                     | 5,222                                          |
| 営業外収益        | 1,445                                     | 1,516                                          |
| 受取利息         | 8                                         | 13                                             |
| 関係会社業務受託収入   | 1,244                                     | 1,338                                          |
| その他          | 192                                       | 163                                            |
| 営業外費用        | 57                                        | 56                                             |
| 支払利息         | 50                                        | 53                                             |
| その他          | 6                                         | 3                                              |
| 経常利益         | 11,169                                    | 6,682                                          |
| 特別利益         | 18                                        | —                                              |
| 抱合せ株式消滅差益    | 18                                        | —                                              |
| 特別損失         | 187                                       | 34                                             |
| 固定資産除却損      | 24                                        | 31                                             |
| 投資有価証券売却損    | 7                                         | —                                              |
| 投資有価証券評価損    | —                                         | 3                                              |
| 関係会社株式評価損    | 155                                       | —                                              |
| 税引前当期純利益     | 10,999                                    | 6,647                                          |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,948                                     | 1,748                                          |
| 法人税等調整額      | △441                                      | 399                                            |
| 当期純利益        | 7,492                                     | 4,499                                          |

# 株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

|                             | 株主資本   |           |              |             |           |                        |             |        |            |     | 評価・換算<br>差額等<br>(注) 2. | 新株<br>予約権 | 純資産<br>合計 |
|-----------------------------|--------|-----------|--------------|-------------|-----------|------------------------|-------------|--------|------------|-----|------------------------|-----------|-----------|
|                             | 資本金    | 資本剰余金     |              |             | 利益剰余金     |                        |             | 自己株式   | 株主資本<br>合計 |     |                        |           |           |
|                             |        | 資本<br>準備金 | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益<br>準備金 | その他<br>利益剰余金<br>(注) 1. | 利益剰余金<br>合計 |        |            |     |                        |           |           |
| 2018年4月1日期首残高               | 12,279 | 19,453    | 8            | 19,462      | 86        | 25,191                 | 25,278      | △1,088 | 55,932     | △84 | 160                    | 56,008    |           |
| 事業年度中の変動額                   |        |           |              |             |           |                        |             |        |            |     |                        |           |           |
| 剰余金の配当                      |        |           |              |             |           | △2,708                 | △2,708      |        | △2,708     |     |                        | △2,708    |           |
| 当期純利益                       |        |           |              |             |           | 7,492                  | 7,492       |        | 7,492      |     |                        | 7,492     |           |
| 自己株式の取得                     |        |           |              |             |           |                        |             | △0     | △0         |     |                        | △0        |           |
| 自己株式の処分                     |        |           | 13           | 13          |           |                        |             | 44     | 57         |     |                        | 57        |           |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |        |           |              |             |           |                        |             |        |            | 113 | 3                      | 116       |           |
| 事業年度中の変動額合計                 | －      | －         | 13           | 13          | －         | 4,783                  | 4,783       | 43     | 4,840      | 113 | 3                      | 4,957     |           |
| 2019年3月31日期末残高              | 12,279 | 19,453    | 22           | 19,475      | 86        | 29,975                 | 30,062      | △1,044 | 60,772     | 28  | 163                    | 60,965    |           |

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

|                | 別途積立金  | 繰越利益剰余金 | 合計     |
|----------------|--------|---------|--------|
| 2018年4月1日期首残高  | 19,410 | 5,781   | 25,191 |
| 事業年度中の変動額      |        |         |        |
| 別途積立金の積立       | 1,620  | △1,620  | —      |
| 剰余金の配当         |        | △2,708  | △2,708 |
| 当期純利益          |        | 7,492   | 7,492  |
| 自己株式の取得        |        |         |        |
| 自己株式の処分        |        |         |        |
| 事業年度中の変動額合計    | 1,620  | 3,163   | 4,783  |
| 2019年3月31日期末残高 | 21,030 | 8,945   | 29,975 |

(注) 2. 評価・換算差額等の内訳

(単位:百万円)

|                             | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 合計  |
|-----------------------------|--------------|---------|-----|
| 2018年4月1日期首残高               | 0            | △85     | △84 |
| 事業年度中の変動額                   |              |         |     |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | 0            | 112     | 113 |
| 事業年度中の変動額合計                 | 0            | 112     | 113 |
| 2019年3月31日期末残高              | 1            | 27      | 28  |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年5月14日

ネットワンシステムズ株式会社

取締役会 御中

#### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 津田良洋 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 菊地 徹 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ネットワンシステムズ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネットワンシステムズ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年5月14日

ネットワンシステムズ株式会社  
取締役会 御中

#### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 津田良洋 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 菊地 徹 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ネットワンシステムズ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第32期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

### 監査役会の監査報告

#### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第32期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

##### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## 3. 後発事象

連結注記表及び個別注記表の重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2019年3月22日開催の取締役会において、Net One Asia Pte. Ltd. (旧社名：Asiasoft Solutions Pte. Ltd.) の株式を追加取得し、子会社化することについて決議し、2019年4月17日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で株式を取得しました。

2019年5月15日

### ネットワークシステムズ株式会社 監査役会

監査役(常勤) 松 田 徹 ⑩

監 査 役 菊 池 正 道 ⑩

監 査 役 堀 井 敬 一 ⑩

監 査 役 須 田 秀 樹 ⑩

(注) 監査役のうち、菊池正道、堀井敬一、須田秀樹は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役です。

以 上



## 「次世代に対応する変革」を実現し、 新たな付加価値を創出します

当社グループは、「つなぐ・むすぶ・かわる」技術のプロ集団を目指し、継続的な成長、及び経営基盤の強化を図ってきました。

新中期事業計画では、自ら率先して変革に取り組む「働き方改革2.0/DX」を中心に、日本流に形を変えたデジタルトランスフォーメーション（DX）※を牽引します。

※ ICT技術を活用し、新たな収益モデルの創出や業務効率の大幅な向上を実現すること。

ネットワンシステムズ株式会社 代表取締役社長 荒井 透

1990年当社入社。インターネット黎明期からネットワーク技術のスペシャリストとして活躍。2006年からは当社取締役として技術部門に加え経営企画部門を管掌し、当社グループ全体の経営基盤の強化、及び経営の適正化等に尽力。1994年に出版された共著書の「マスタリングTCP/IP」は、ネットワーク入門書として現在も読み継がれている。

**昨年6月に社長に就任されましたが、  
前中期事業計画の最終年度でもあった  
2018年度の振り返りをお願いします。**

情報セキュリティ対策を組み込んだクラウドシステムの提案が、大きな利益成長の中核となり、好調に推移することができました。これは、前中期事業計画期間（2016から2018年度）全体にも共通する点です。当社は約10年をかけて、機器販売中心の事業から、ネットワーク技術を活かして安全で便利なICT基盤全体を

支援できる会社へと変化してきました。クラウドの活用による事業拡大や堅牢なサイバー攻撃対策の重要性が高まっており、多くのお客様にご採用いただきました。

また、当社独自の取り組みとして、クラウドやセキュリティ、働き方改革等の点で、社員が自社内で経験したことを付加価値としてお客様に提案することを推進しました。最近は、お客様から課題を相談されるケースが非常に増えており、当社への期待値が変わってきていることを感じています。

## 「次世代に対応する変革」を目指す、2019年度からの 新中期事業計画の概要を教えてください。

最も重視している点は、大きな変革が進むICT市場の中で新しい価値を生み出しつづけ、お客様から認めていただける会社に変革することです。仮に、機器販売中心の従来型の事業のままでは、米国を中心としたクラウドサービス事業者の成長や、ICT製造メーカーのソフトウェア化に対応できず、お客様への価値を生み出すことはできません。

逆に言えば、このような市場の変化をポジティブに取り込み、当社独自の価値も付加できれば、世界でもユニークな価値を創造できる会社へと変革することが可能だと考えています。

### 中期成長戦略と基本戦略

これを踏まえ、中期成長戦略として、「お客様・パートナーの成長」「会社の成長」「社員の成長」の3つの成長を定めました。

まずは、お客様・パートナーの成長を支援できる価値を提供すること。そして、その価値を生み出し続ける会社に成長すること。それは、社員個々が自律的にイノベーションを生み出せるように成長することで達成できます。このサイクルが上手く回ることを目指しています。

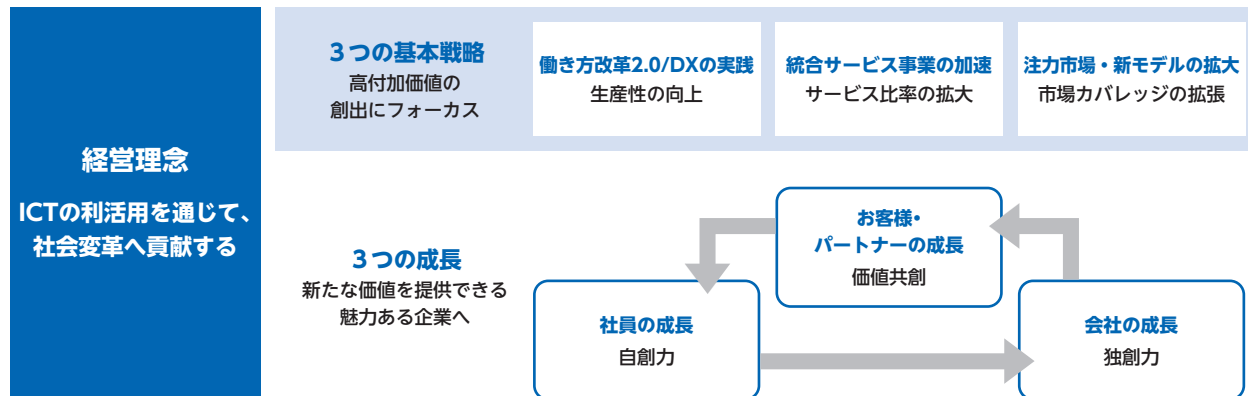
この中期成長戦略（3つの成長）を実現するために、3つの基本戦略「①注力市場・新モデルの拡大」「②統合サービス事業の加速」「③働き方改革2.0/DXの実践」に取り組みます。

### 基本戦略①：注力市場・新モデルの拡大

今回新たに注力する市場として、「ヘルスケア市場」「教育市場」「スマートファクトリー市場」を選択しました。これら市場に共通する点は、まさにこれからICT化の進展が見込まれることです。

ヘルスケア市場では、多くの病院において、電子カルテシステムや会計システムなど、複数のシステムが個別

### 中期成長戦略



のICT基盤を抱えています。これらを統合すれば、大幅な効率化につながります。

教育市場では、教員の方々の働き方改革や、児童・生徒の機微な情報を守るセキュリティ対策が必要になっています。ここでは、当社がこれまで自治体や民間企業を支援してきた知見を活かすことが可能です。

スマートファクトリー市場では、前中期事業計画でもIIoT（製造工場向けIoT）市場という名称で、大手製造業のお客様と取り組みを進めてきました。工場内の生産データを収集するネットワーク基盤や、データの蓄積・整理・分析基盤の整備が主な内容です。お客様の裾野も広がりつつあり、事業を拡大できる手ごたえを感じています。

また、注力する事業モデルとして、「MSP（マネージド・サービス・プロバイダー）の支援」と「リファーマッシュメント（再生品）の展開」を定めました。

「MSP」とは、ICT機器などの運用管理を代行するサービス事業者です。当社では対応が難しい中小規模の顧客も多く抱えていらっしゃることから、当社がMSPを支援するソリューションを提供できれば、間接的に効率良く新しい顧客層へとアプローチ可能になります。

続いて、「リファーマッシュメント（再生品）の展開」です。近年のICT市場の変化であるソフトウェア化によって、ハードウェアの重要性は減少するものの、必須な存在であることは変わりません。そこで、本年4月に、新設子会社「ネットワンネクスト株式会社」を始動し、再生品の提供やメーカーに依存しない保守サービスを開始しました。新品以外に再生品も選択肢とすることで、必要な機能を最適コストで提供し、環境負荷の低減にも貢献する事業として育てていきます。

### 基本戦略②：統合サービス事業の加速

当社グループでは、昨年度からお客様への活動の全てを「統合サービス事業」と定義し、計画・導入・運用・最適化の全てのICTライフサイクルを支援することで付加価値を創出しています。これによってサービス比率を拡大し、利益率の向上を図っています。

今回、さらにこの事業を加速するために、カスタマーサクセス（お客様の事業の成功）の視点を導入します。現在のお客様の要望は、ICTを事業変革に活用することだと捉えており、この2つの要素は新たな付加価値の創出に大きく寄与できると考えています。

また、複数のクラウドを安全に接続し活用可能なソリューションを開発し、お客様の事業変革に必要なICT基盤を統合的に提供します。「所有から利用」への対応に向けても、ICT製品を資産として所有せず、利用期間に応じた支払いモデルとするキャピタルサービス等の拡大を継続して進めます。

### 基本戦略③：働き方改革2.0/DXの実践

「働き方改革2.0/DX」とは、全社で生産性の向上を図るものです。これを基本戦略の冒頭に掲げている理由は、お客様にとって生産性向上は、お客様の事業全体に影響を与え、結果として当社の売上高や利益の改善につながると考えているからです。

働き方改革に「2.0」をつけた理由を説明します。当社では、2010年から働き方改革を進めてきました。具体的には、社外から安全に業務システムを操作でき、社員間もビデオ会議やチャット等で対話できるICTツールを整備し、また、柔軟な働き方の実現のため、テレワーク制度・フレックス制度等の人事制度を導入しました。これによって社員は、自宅・お客様先・出張先等でも、会社と同じ環境で業務が進められるようになりまし

## 新たに注力する市場とモデル



た。これを当社では「働き方改革1.0」と呼んでいます。

「働き方改革2.0/DX」では、さらに生産性を向上させる取り組みを進めます。非効率な業務プロセスをなくし、全ての業務をデータ化・可視化しつつ、最小限の工数で進めていくものです。

実現したいのは、営業部門での見積・受注、購買部門での製品発注、倉庫からの製品出荷、経理部門での請求・売上・入金まで、一連の業務やデータがシステム上で自動的に流れていくような仕組みです。この実現により、業務の速さ・正確さ・品質が大幅に向上できると考えています。

そしてまた、新たに「netone on netone（ネットワンの経験を、ネットワンの事業に還元）」というコンセプトを掲げました。当社の「働き方改革2.0/DX」の成功・失敗の経験をお客様にお伝えできれば、新しい、ユニークな付加価値となるでしょう。お客様は無駄な失敗を回避でき、検討期間や導入期間を大幅に短縮できるからです。

## 最後に株主の皆様メッセージをお願いします。

ICT市場が大きな変革期にある中、当社は今までにない会社として固有のポジションを確立し、社会変革への貢献ができると信じています。私は、この取り組みを、日本流のデジタルトランスフォーメーション（DX）を形成するところまで極めたいと考えています。

株主の皆様には、次世代を見据え新たな付加価値の創出に挑戦する当社グループに、一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

|        |                                                                   |        |                                                                                                                                                                                         |
|--------|-------------------------------------------------------------------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社名     | ネットワンシステムズ株式会社<br>Net One Systems Co., Ltd.                       | 事業内容   | 世界の最先端技術を取り入れた情報インフラ<br>構築とそれらに関連したサービスの提供<br>戦略的なICT利活用を実現するノウハウの提供                                                                                                                    |
| ウェブサイト | <a href="https://www.netone.co.jp/">https://www.netone.co.jp/</a> |        |                                                                                                                                                                                         |
| 設立     | 1988年2月1日                                                         |        |                                                                                                                                                                                         |
| 本社     | 〒100-7024<br>東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー                              | グループ会社 | ネットワンパートナーズ株式会社<br>ネットワンコネクト合同会社<br>ネットワンビジネスオペレーションズ合同会社<br>ネットワンネクスト株式会社<br>エクストリーク株式会社<br>Net One Systems USA, Inc.<br>Net One Systems Singapore Pte. Ltd.<br>Net One Asia Pte. Ltd. |
| 資本金    | 122億79百万円（2019年3月31日現在）                                           |        |                                                                                                                                                                                         |
| 連結従業員数 | 2,294人（2019年3月31日現在）                                              |        |                                                                                                                                                                                         |

## 「ネットワングループ アニュアルレポート」のご案内

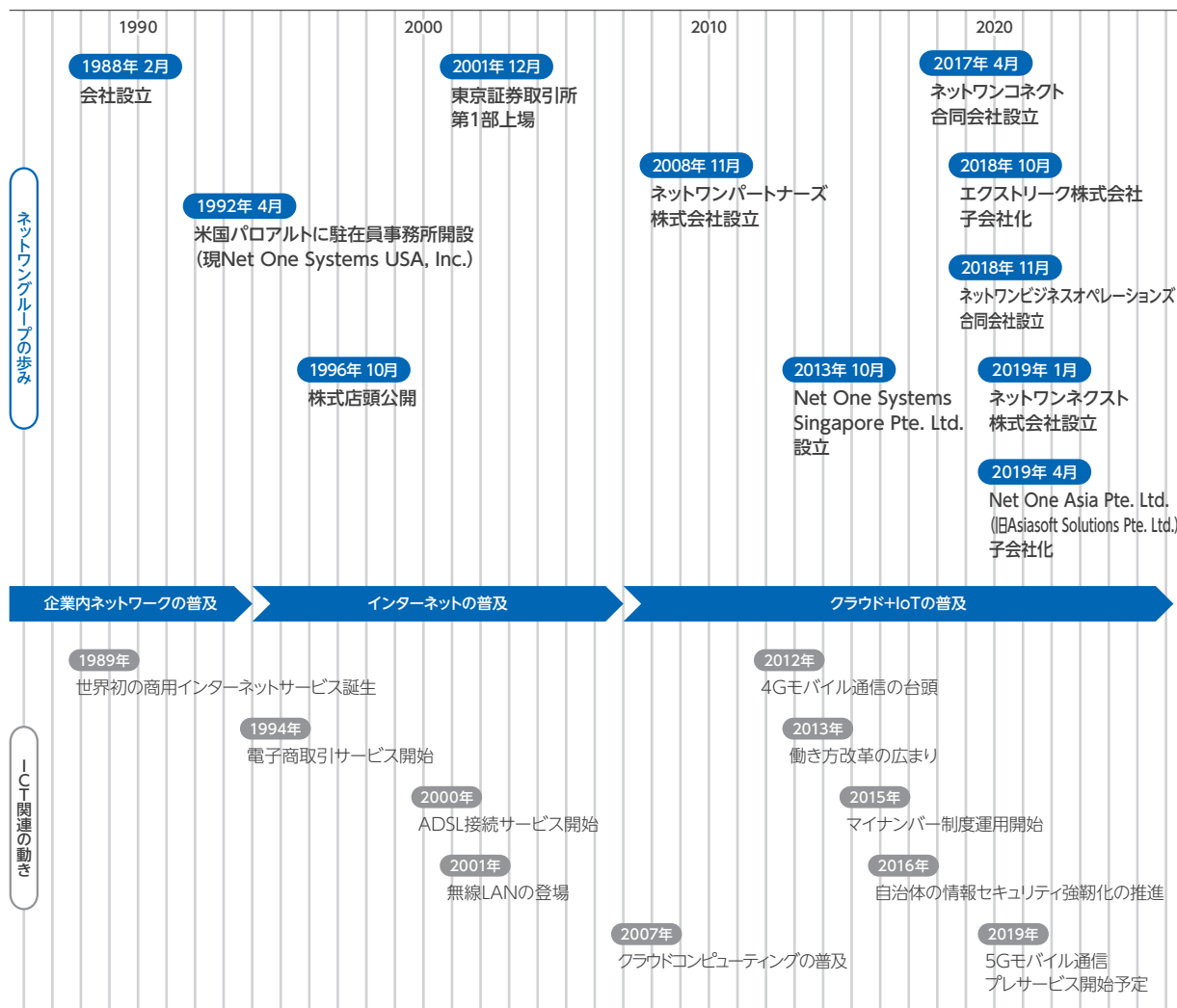
当社グループの事業活動や経営に対する考え方を、より中長期的な視点からご説明する場として「アニュアルレポート」を発行し、当社ウェブサイトにおいて公開しております。ぜひご覧ください。  
(内容は随時更新しております。)

【URL】 <https://report.netone.co.jp/ja/index.html>

スマートフォン又はバーコード読取機能付の携帯電話等からは、  
右記QRコードよりアクセスいただけます。  
(QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。)



## 沿革 (2019年4月30日現在)



## 株式に関するお手続き

### ◆基本情報

|         |                |
|---------|----------------|
| 事業年度    | 毎年4月1日～翌年3月31日 |
| 定時株主総会  | 毎年6月開催         |
| 上記基準日   | 毎年3月31日        |
| 期末配当基準日 | 毎年3月31日        |
| 中間配当基準日 | 毎年9月30日        |

|                     |                                                                                     |
|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 上場証券取引所             | 東京証券取引所 市場第一部                                                                       |
| 証券コード               | 7518                                                                                |
| 単元株式/売買単位           | 100株                                                                                |
| 株主名簿管理人<br>特別口座管理機関 | 三井住友信託銀行株式会社                                                                        |
| 公告方法                | 電子公告（当社ウェブサイト）<br><a href="https://www.netone.co.jp/">https://www.netone.co.jp/</a> |

### ◆株式に関するお問い合わせ先

以下のような各種お手続き等につきましては、「口座を開設されている証券会社等」へお問い合わせください。

住所・氏名等の届出変更

配当金受取方法の変更

相続に係わるお手続き

単元未満株式の買取請求

特別口座に記録された株式に関するすべてのお手続きは「三井住友信託銀行」でお取り扱いしますので、以下へお問い合わせください。

#### ※特別口座について

2009年1月5日の株券電子化移行時に株券を手元に保管されていたり、保管振替制度を利用されていなかった株主様の株式を管理するための口座です。

《お問い合わせ先》三井住友信託銀行 証券代行部  
ウェブサイト <https://www.smtb.jp/personal/agency/>

電話照会先 0120-782-031（通話料無料）  
（受付時間 平日 午前9時～午後5時）

郵送物送付先 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

### ◆配当金の口座振込みについて

郵便局等でのお受け取りのほか以下口座振込みがごございます。詳細はお取引の証券会社等へお問い合わせください。

#### ●株式数比例配分方式

株主様が「証券会社に開設した口座」で配当金をお受け取りいただける方法です。同一銘柄を複数の証券会社でご所有されている場合、保有株数に応じて各口座に入金されます。

#### ●登録配当金受領口座方式

株主様が保有する「すべての銘柄」についてご指定いただいた1つの銀行等の口座（ゆうちょ銀行を除く）へお振込みする方法です。

#### ●個別銘柄指定方式

株主様が保有する「銘柄ごと」にご指定いただいた銀行等の口座へお振込みする方法です。

### ◆配当金のお支払状況・郵送物の確認

証券会社の口座、特別口座のどちらでも支払期間経過後の配当金、郵送物の到着確認に関しましては左記の三井住友信託銀行（電話：0120-782-031（通話料無料））へお問い合わせください。

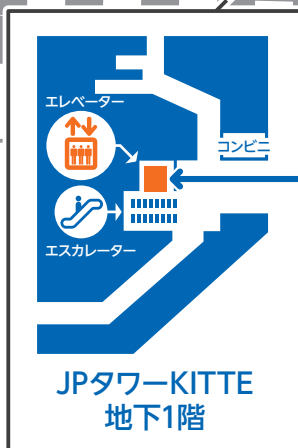
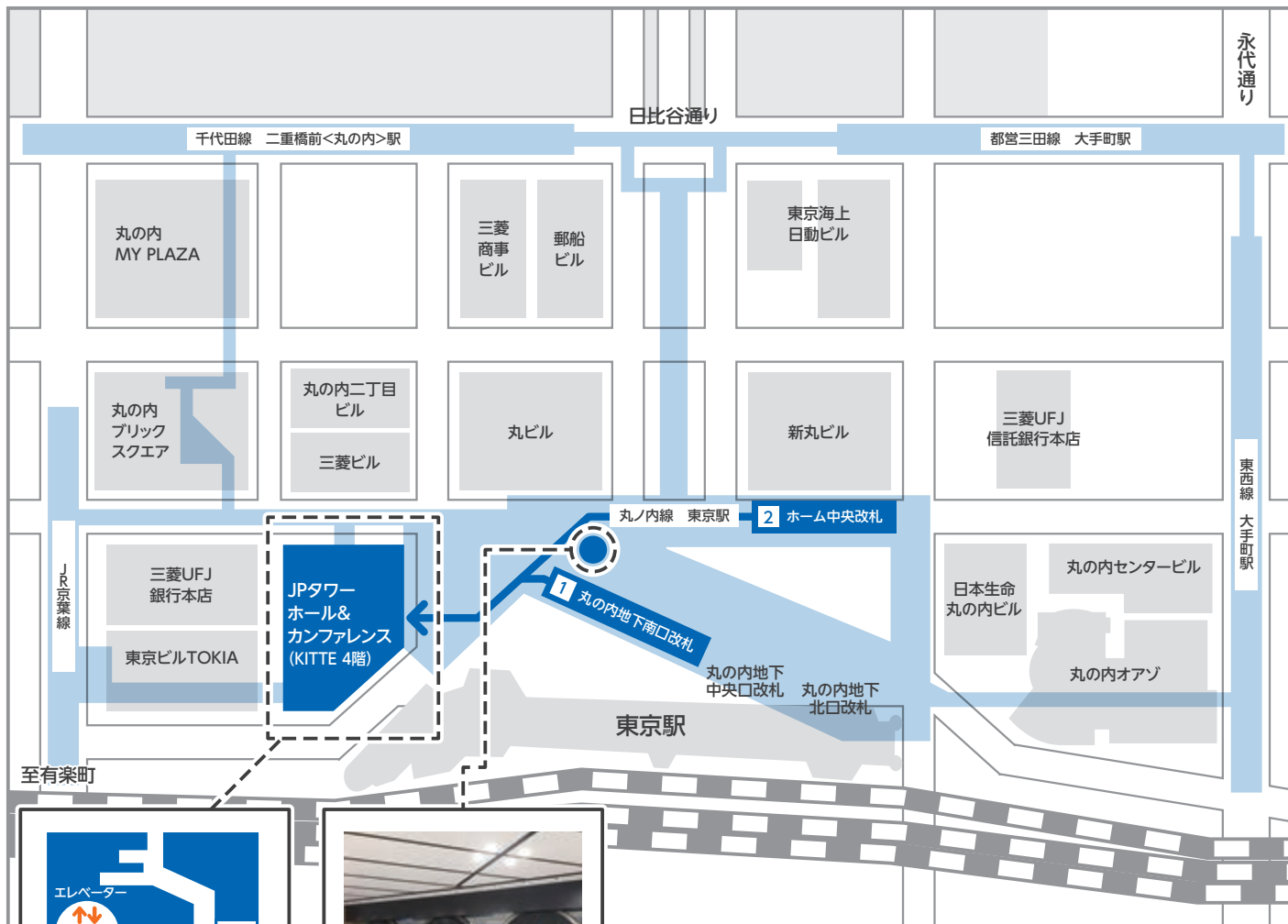
メモ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 sets of three horizontal dashed lines.

## ■地下改札口・地下道からのアクセス



### 交通機関のご案内

#### J R

① 「東京駅」丸の内地下南口改札 徒歩 約 5分

#### 地下鉄

② 東京メトロ丸ノ内線 「東京駅」ホーム中央改札 徒歩 約 5分

